

防災・減災を促進する税制に関するアンケート

調査結果

2017 年 3 月



目次

I. 調査の概要	1
II. 回答企業の属性	2
1. 回答企業の従業員数	2
2. 回答企業の業種	4
3. 回答企業の資本金	6
III. 調査の結果	8
■セクション1 防災・減災対策のねらいについて	8
■セクション2 自社施設の防災・減災対策	11
■セクション3 アウトソース先の防災・減災対策について	17
■セクション4 自社施設等の防災・減災対策の予定について	29
■セクション5 防災・減災に関する政府等の助成策への期待について	37
■セクション6 其他のご意見（自由記述）	43
IV. アンケート調査票	45

I. 調査の概要

1. 調査の目的

- ・わが国全体の防災・減災力向上を目指すにあたり、経済産業活動が中断しにくい強靱なサプライチェーンづくりは、重要課題である。
- ・このため、サプライチェーンの強靱化に資する税制の創設を中心に、防災・減災に関する国の助成措置に対する会員企業のニーズの広がりや深さ、およびその背景についての調査を目的に、アンケートを実施した。

2. 主たる調査事項

- ・サプライチェーンの維持力向上に向けた、会員企業の取り組み度合いの把握
- ・中経連の要望する防災減災税制への、会員企業の関心度合いの把握

3. 調査方法

(1) 対象

- ・中部経済連合会の全会員企業、団体（773 社）

(2) 回答方法

- ・質問票を郵送し、回答はファックスを送信する方法にて実施

4. 調査期間

- ・2017 年 1 月 12 日～1 月 31 日

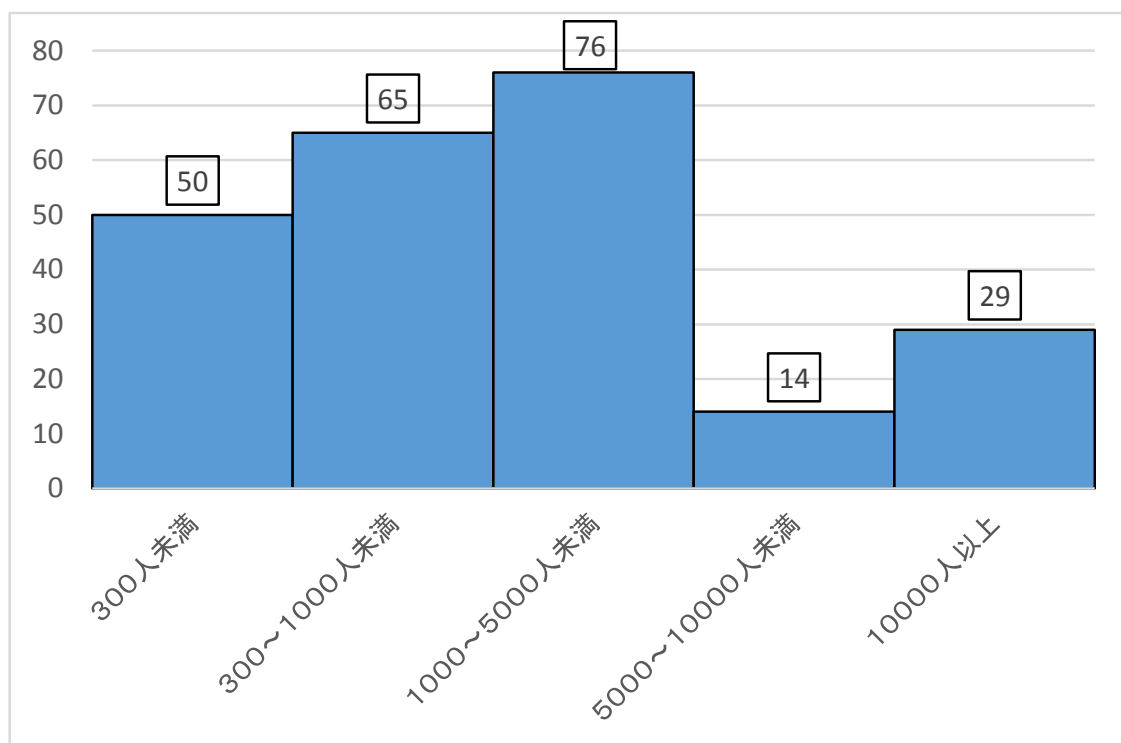
5. 回答状況

- ・発送先 773 先に対し、回答総数 234（回答率；30.27%）

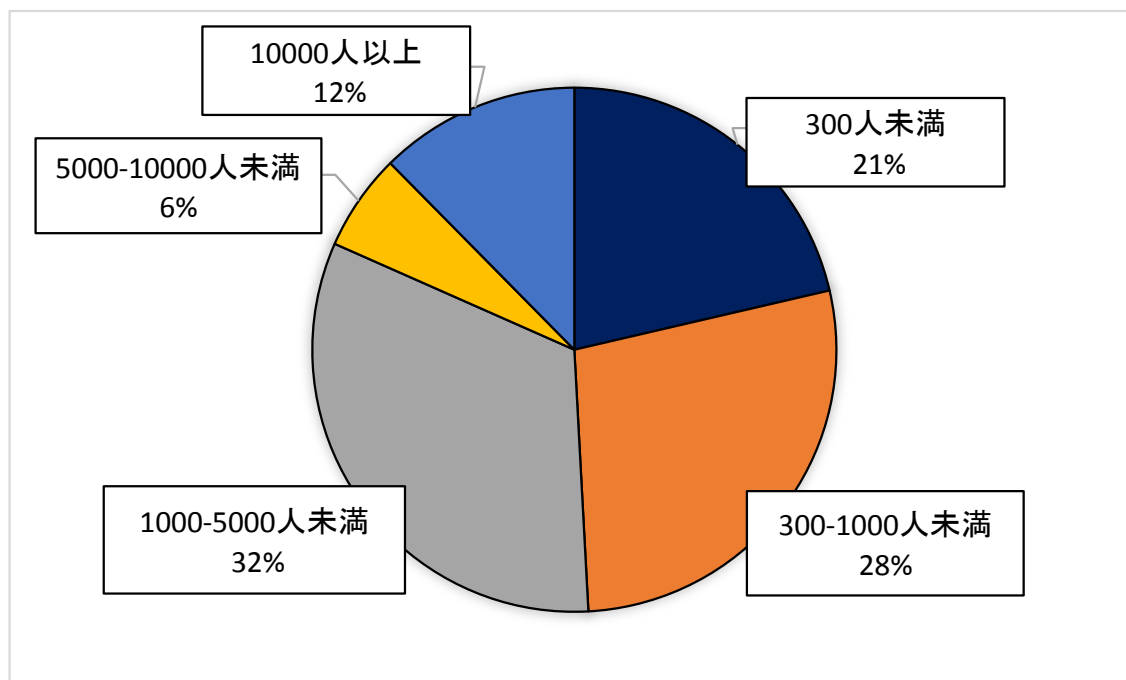
Ⅱ. 回答企業の属性

1. 回答企業の従業員数

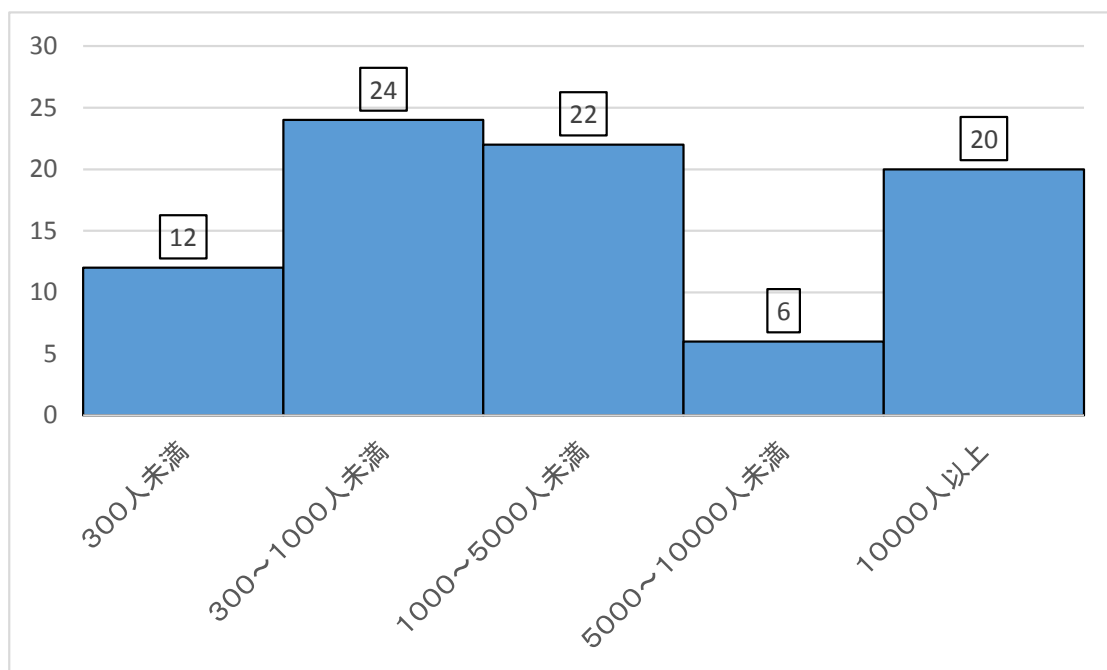
(1) 従業員規模別の回答企業数 (単位 ; 社 n=234)



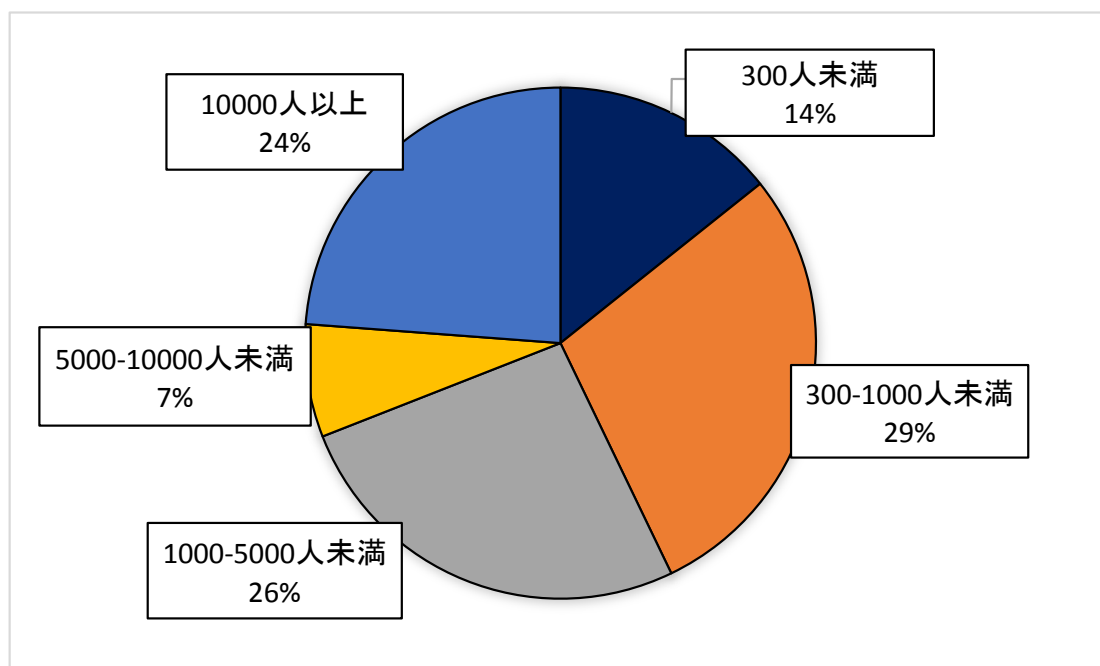
(2) 従業員規模別の企業構成比



(3) 製造業の従業員規模別の回答企業数 (単位 ; 社 n=84)

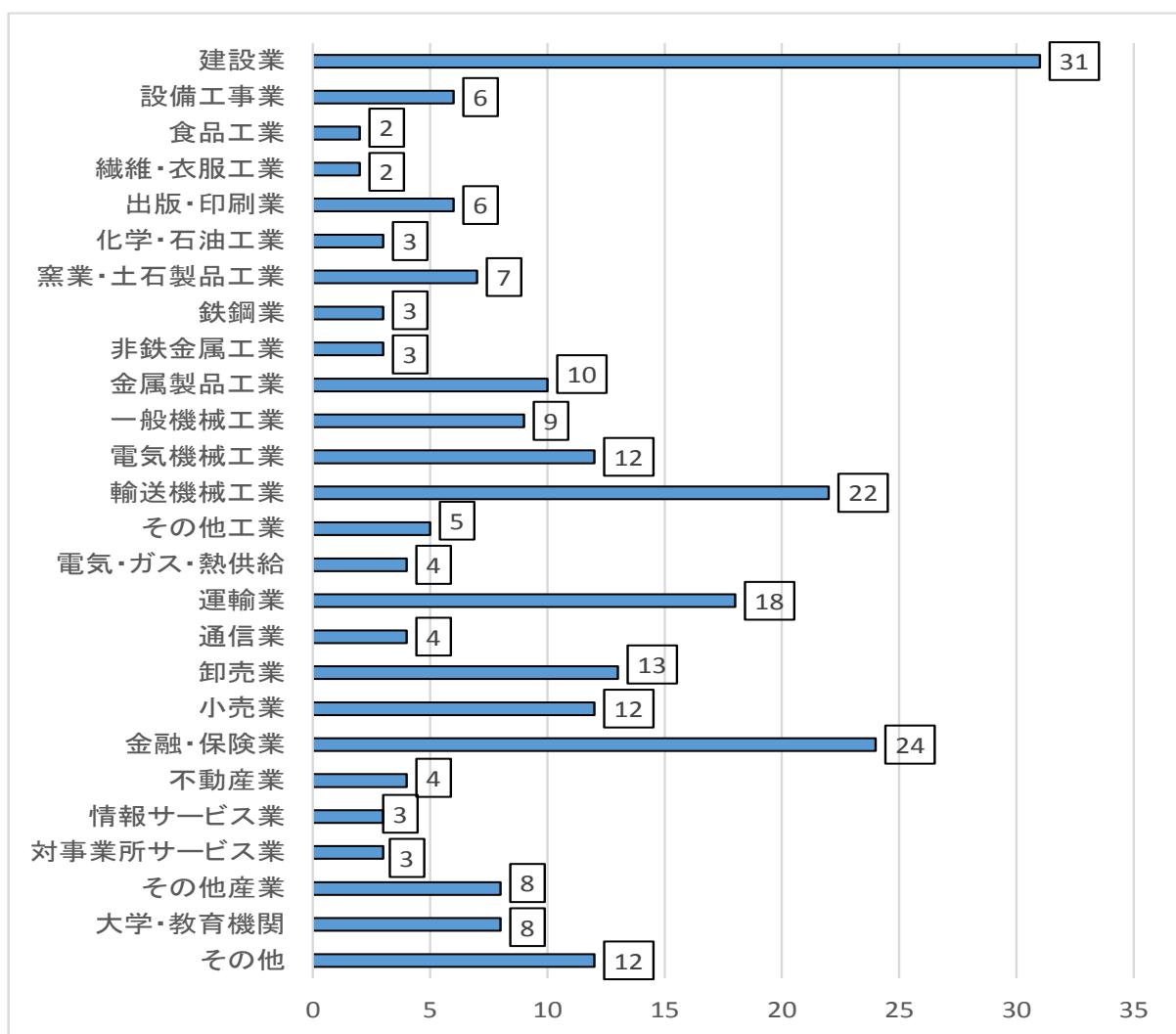
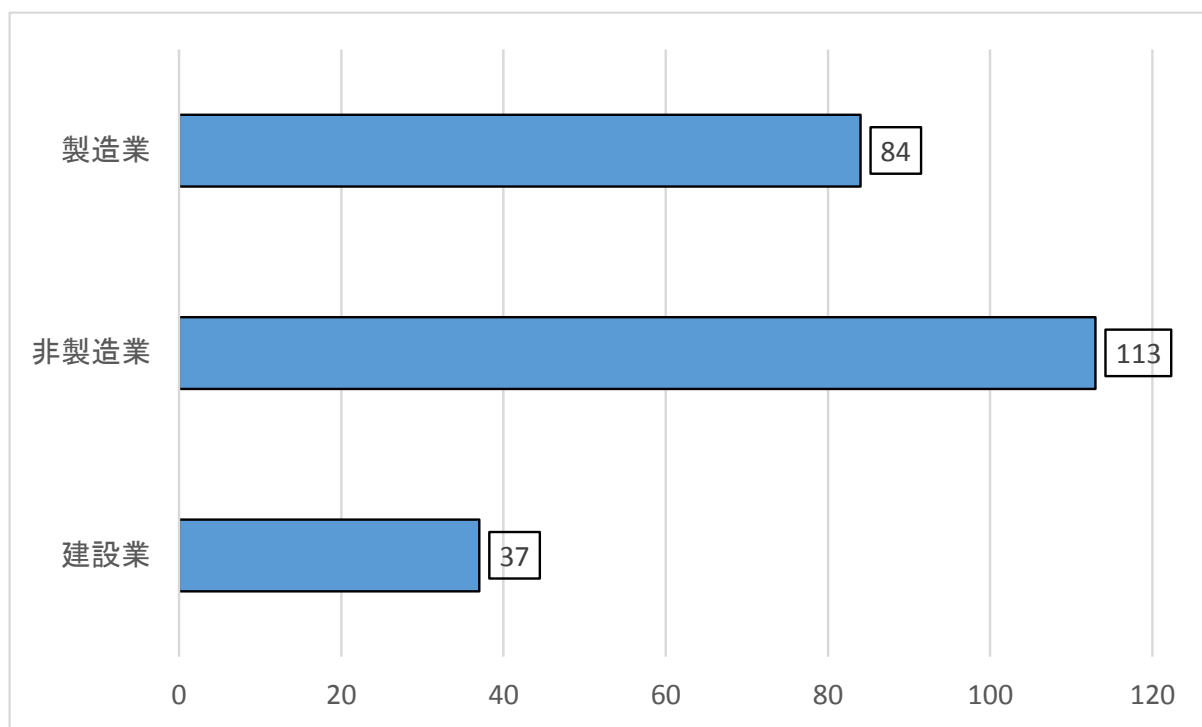


(4) 製造業の従業員規模別の企業構成比

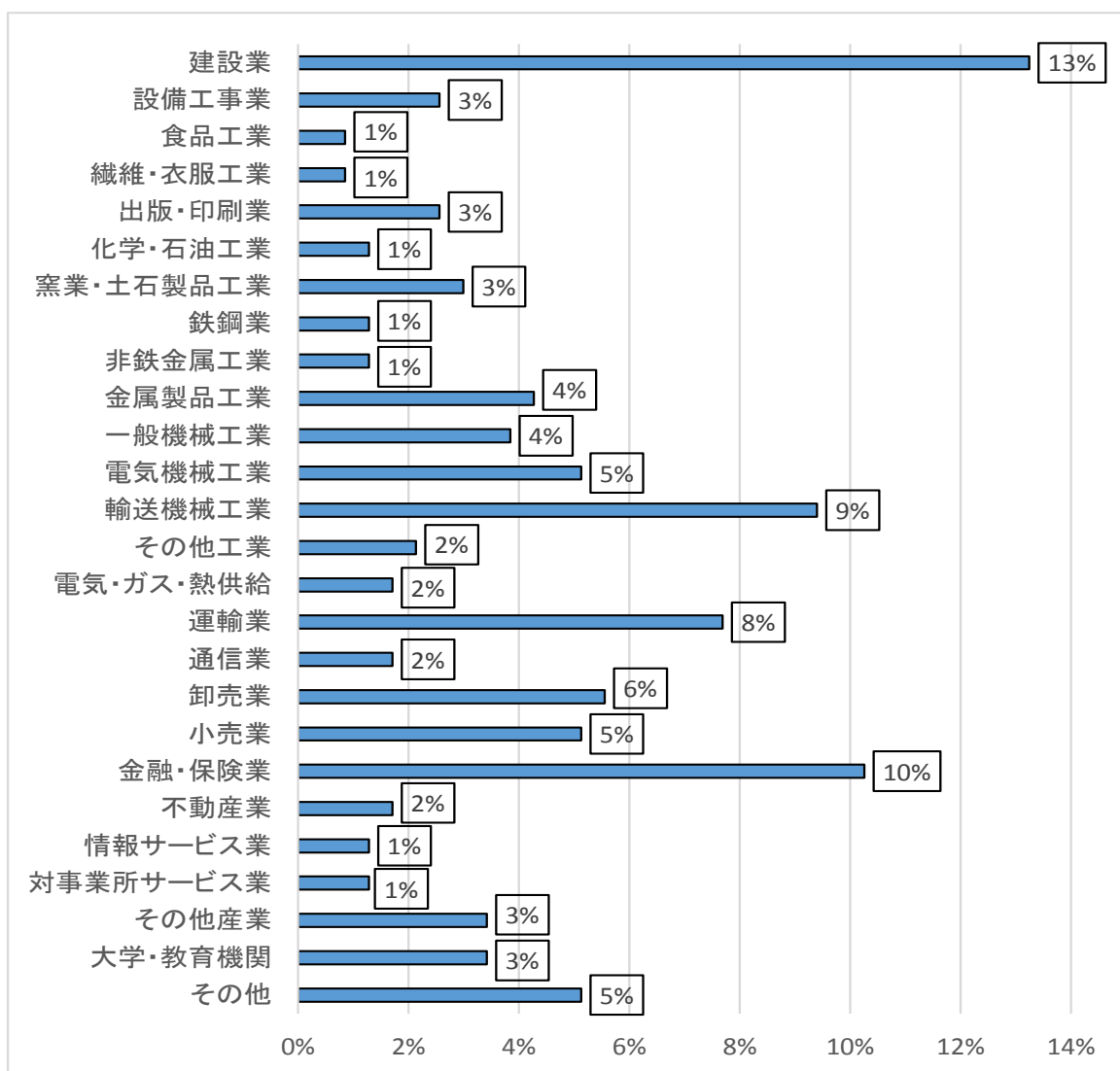
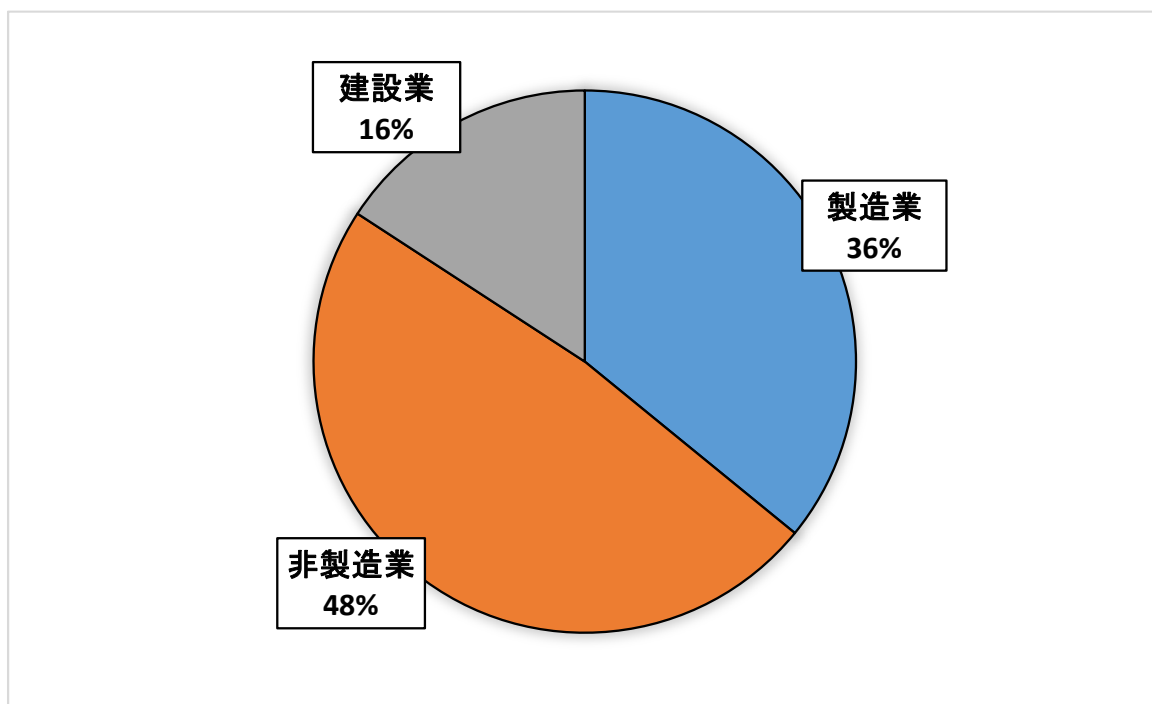


2. 回答企業の業種

(1) 業種別の回答企業数 (単位; 社 n=234)

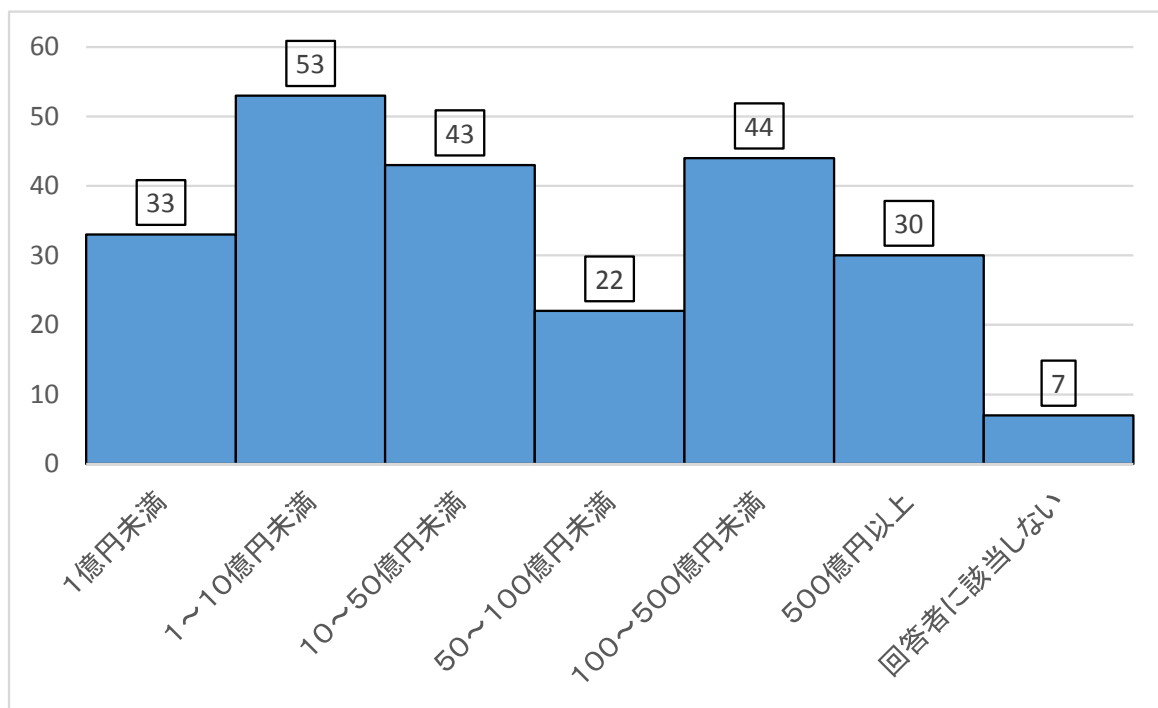


(2) 業種別の回答企業構成比 (単位 ; %)

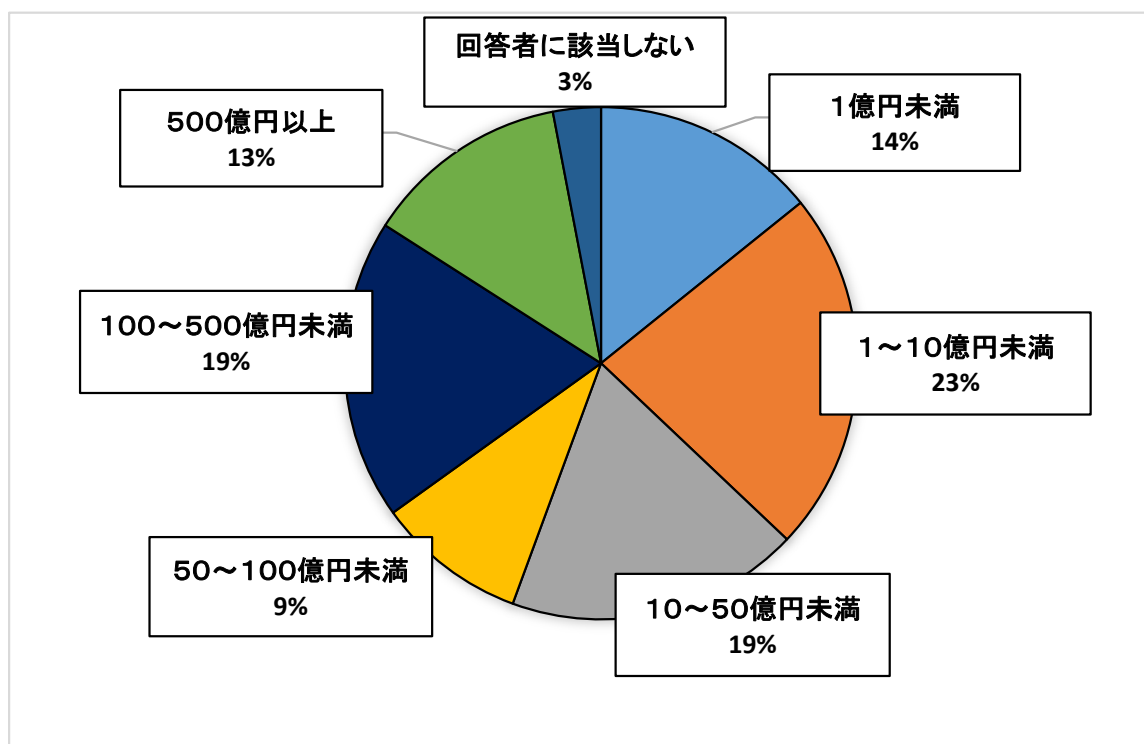


3. 回答企業の資本金

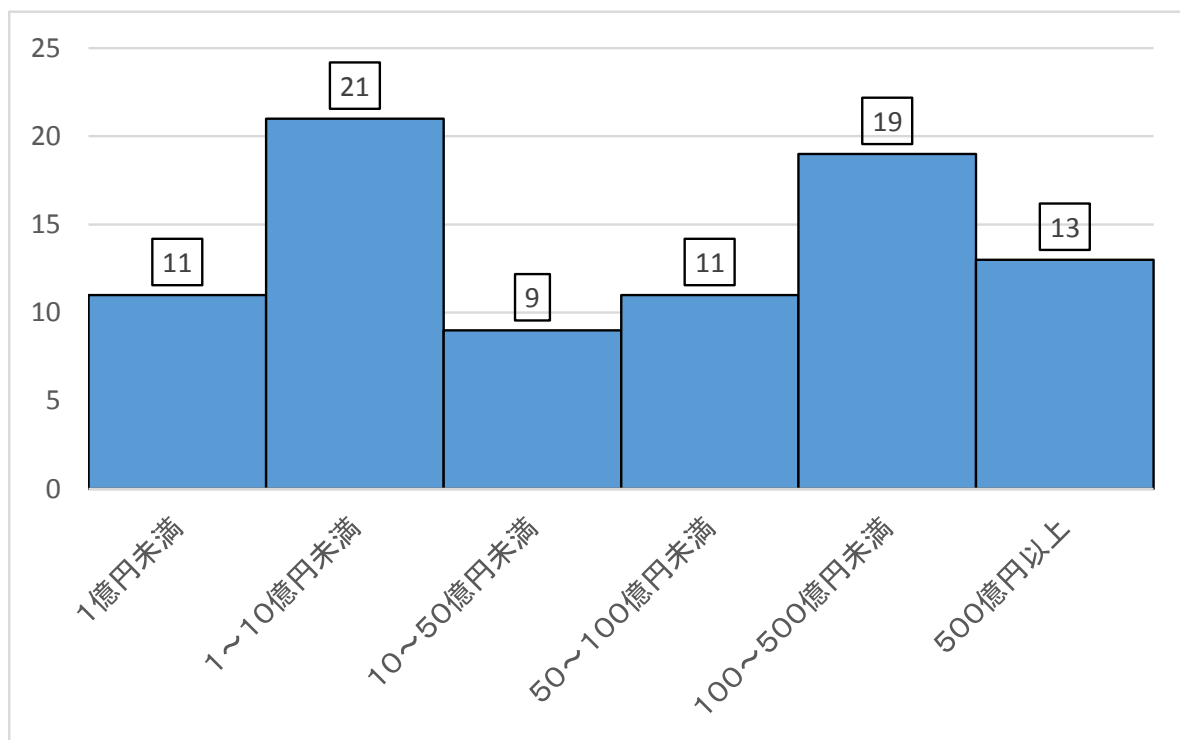
(1) 資本金別の回答企業数 (単位 ; 社 n=232)



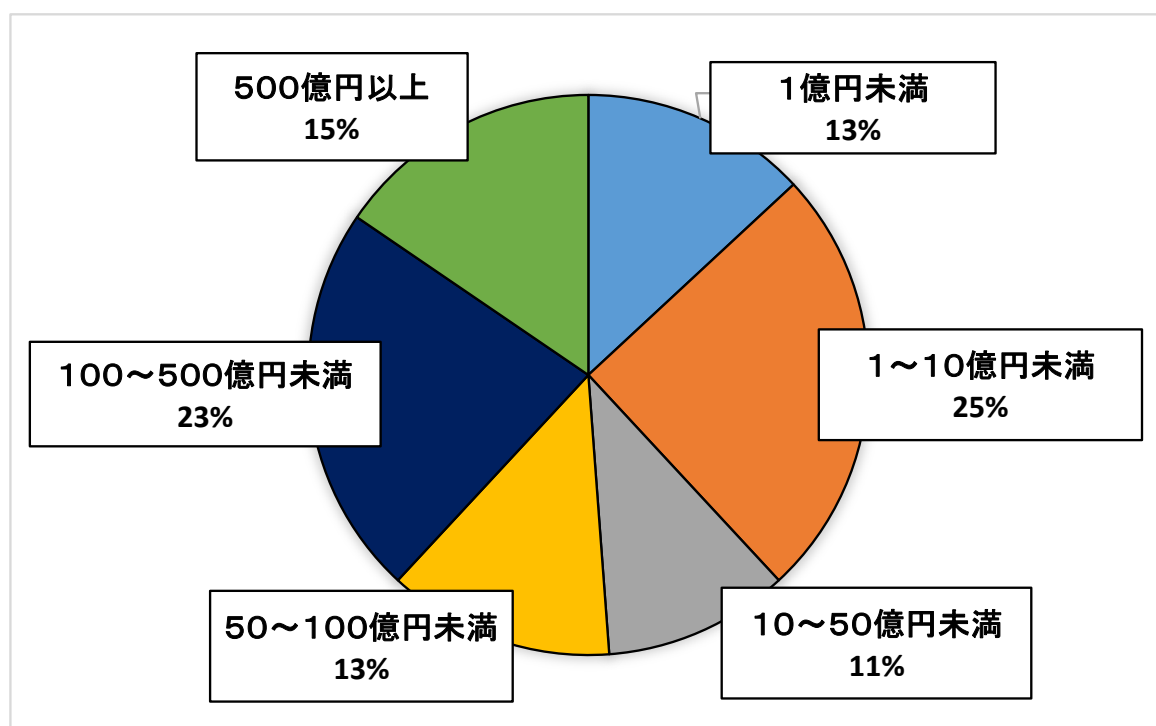
(2) 資本金別の回答企業構成比



(3) 製造業の資本金別の回答企業数 (単位 ; 社 n=84)



(4) 製造業の資本金別回答企業構成比



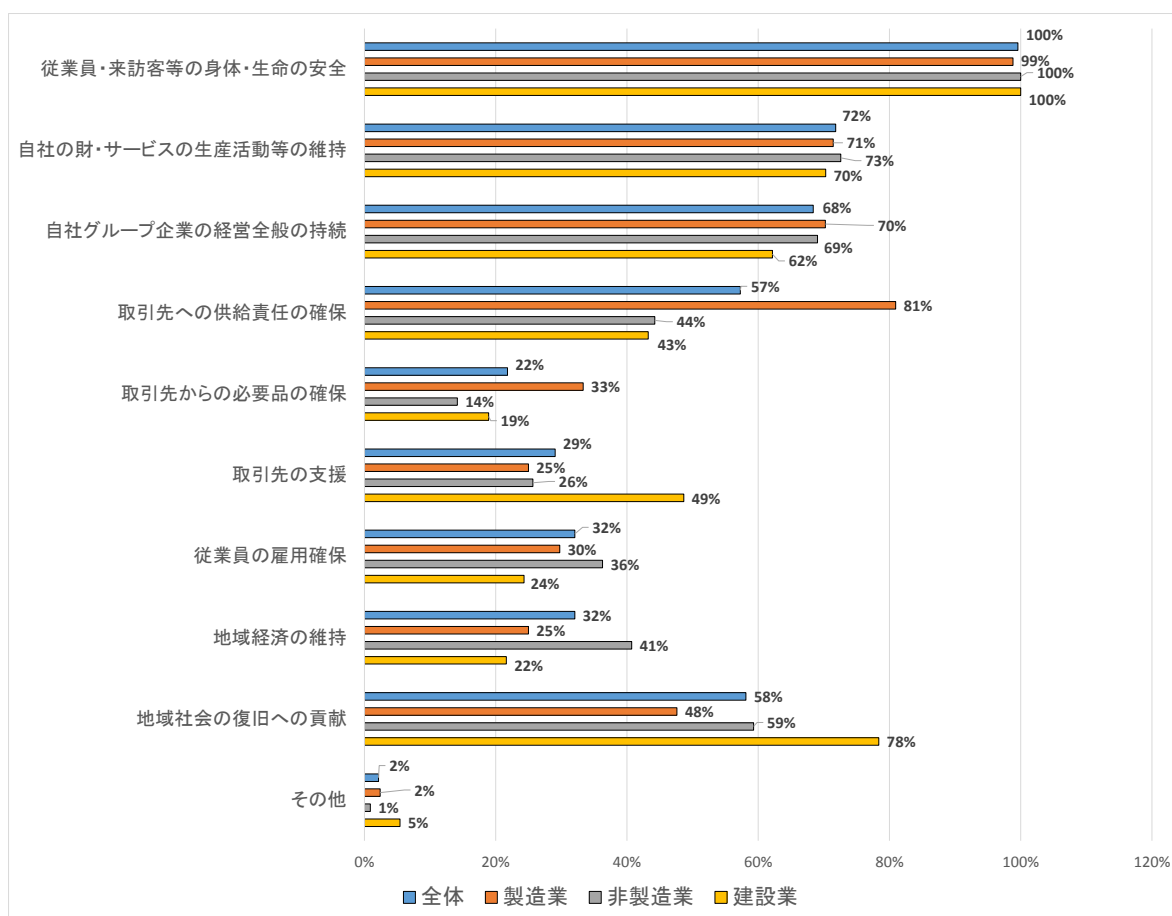
Ⅲ. 調査の結果

■セクション１ 防災・減災対策のねらいについて

Ｑ１ 貴方は防災・減災対策のねらいとして何が重要とお考えですか。ご認識に合う選択肢をお選びください。（いくつでも）

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
従業員・来訪客等の身体・生命の安全	100%	99%	100%	100%
自社の財・サービスの生産活動等の維持	72%	71%	73%	70%
自社グループ企業の経営全般の持続	68%	70%	69%	62%
取引先への供給責任の確保	57%	81%	44%	43%
取引先からの必要品の確保	22%	33%	14%	19%
取引先の支援	29%	25%	26%	49%
従業員の雇用確保	32%	30%	36%	24%
地域経済の維持	32%	25%	41%	22%
地域社会の復旧への貢献	58%	48%	59%	78%
その他	2%	2%	1%	5%

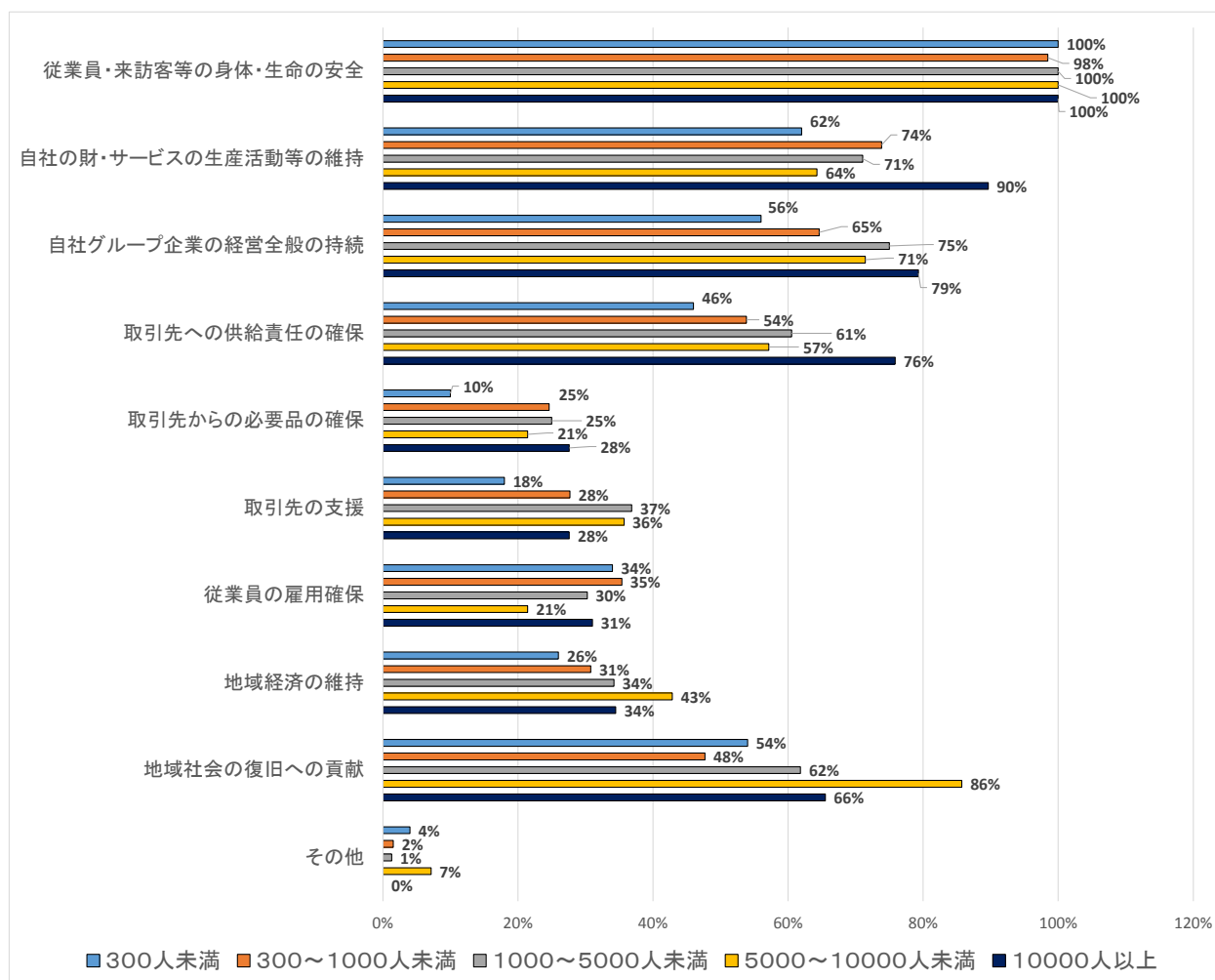


○その他

- ・地域別同業種との連携（その他工業）
- ・予防訓練の実施（設備工事業）

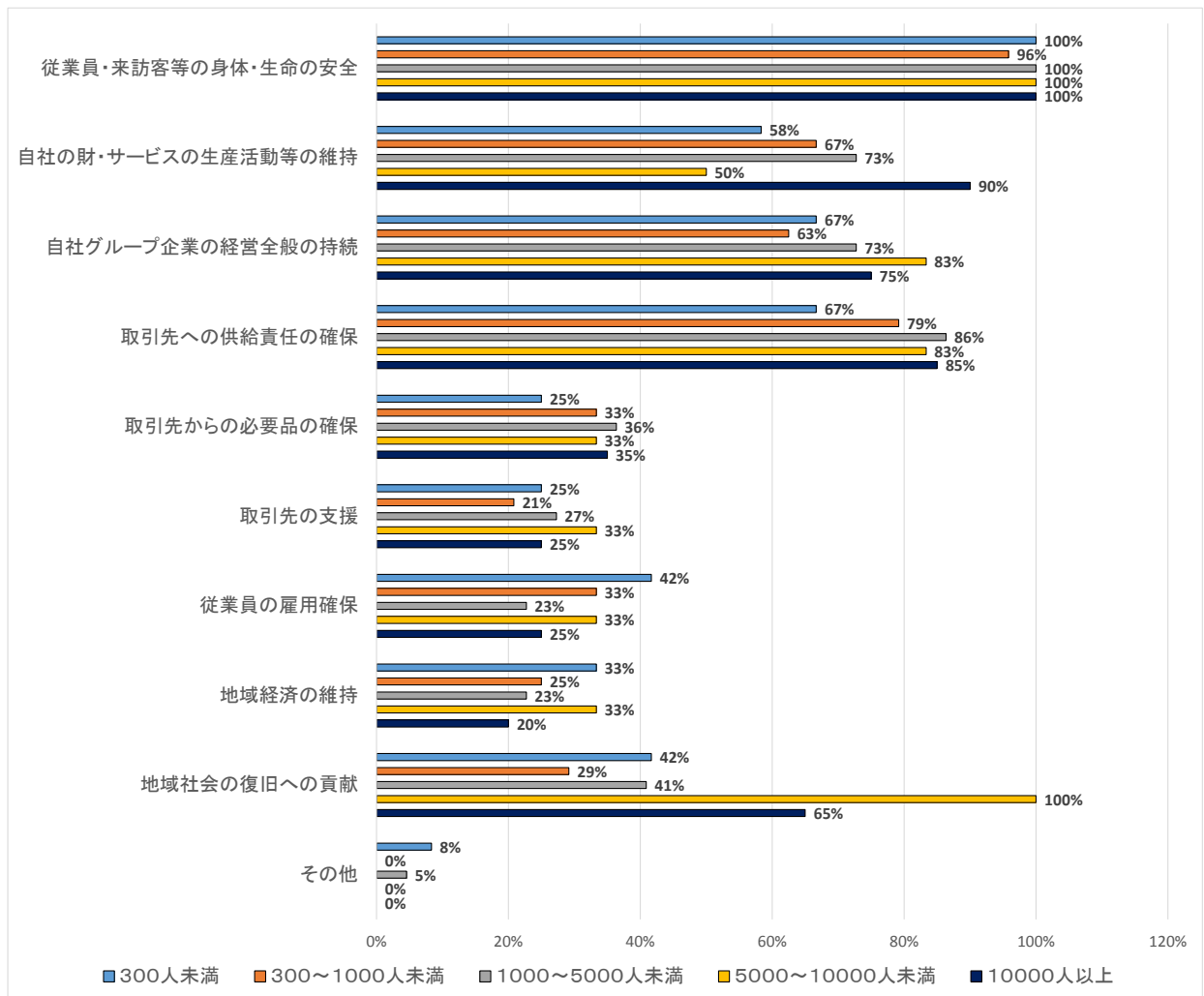
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
従業員・来訪客等の身体・生命の安全	100%	98%	100%	100%	100%
自社の財・サービスの生産活動等の維持	62%	74%	71%	64%	90%
自社グループ企業の経営全般の持続	56%	65%	75%	71%	79%
取引先への供給責任の確保	46%	54%	61%	57%	76%
取引先からの必要品の確保	10%	25%	25%	21%	28%
取引先の支援	18%	28%	37%	36%	28%
従業員の雇用確保	34%	35%	30%	21%	31%
地域経済の維持	26%	31%	34%	43%	34%
地域社会の復旧への貢献	54%	48%	62%	86%	66%
その他	4%	2%	1%	7%	0%



【製造業の従業員別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
従業員・来訪客等の身体・生命の安全	100%	96%	100%	100%	100%
自社の財・サービスの生産活動等の維持	58%	67%	73%	50%	90%
自社グループ企業の経営全般の持続	67%	63%	73%	83%	75%
取引先への供給責任の確保	67%	79%	86%	83%	85%
取引先からの必要品の確保	25%	33%	36%	33%	35%
取引先の支援	25%	21%	27%	33%	25%
従業員の雇用確保	42%	33%	23%	33%	25%
地域経済の維持	33%	25%	23%	33%	20%
地域社会の復旧への貢献	42%	29%	41%	100%	65%
その他	8%	0%	5%	0%	0%

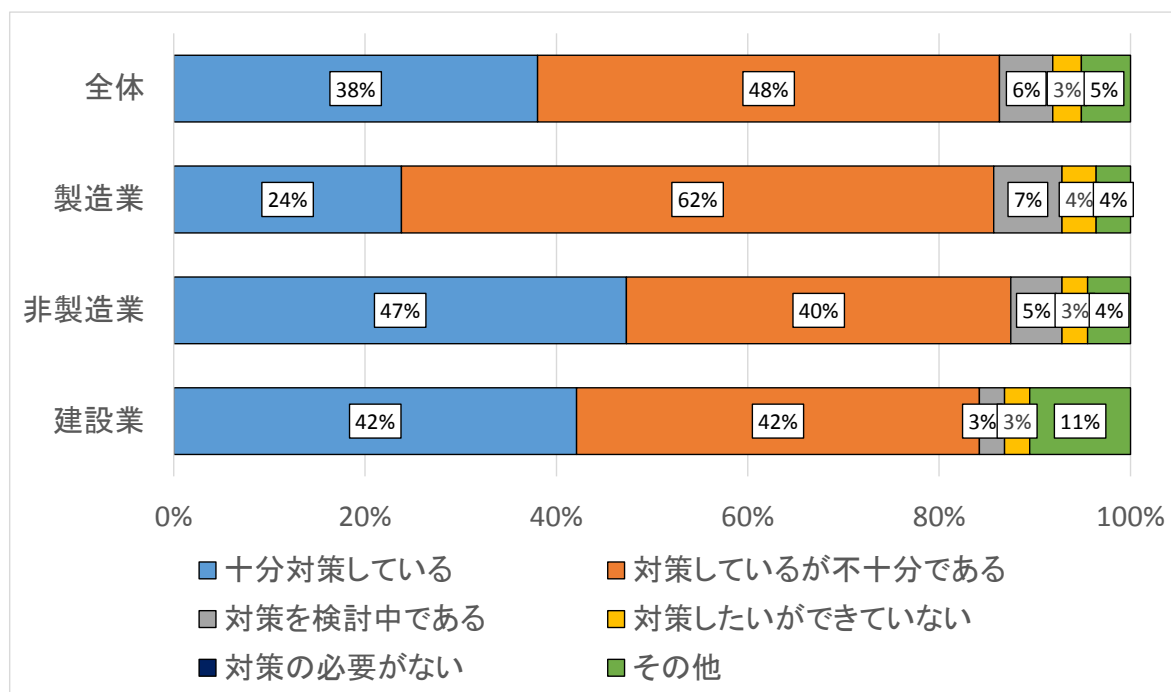


■セクション2 自社施設の防災・減災対策

Q2 自社の工場・オフィス等の耐震強化等の対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選びください。（一つだけ）

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
十分対策している	38%	24%	47%	42%
対策しているが不十分である	48%	62%	40%	42%
対策を検討中である	6%	7%	5%	3%
対策したいができていない	3%	4%	3%	3%
対策の必要がない	0%	0%	0%	0%
その他	5%	4%	4%	11%

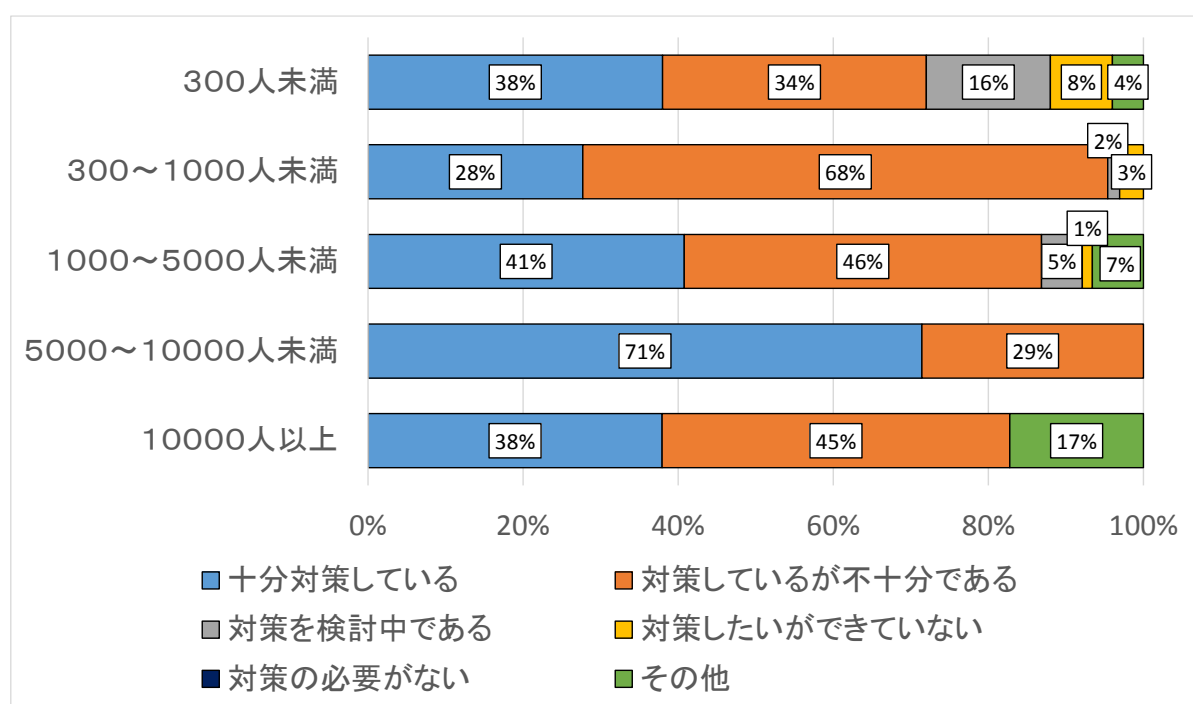


○その他

- ・オフィスについては、基本的にテナント入居（建設業）
- ・できる範囲で対策済み（運輸業）
- ・すべての施設の耐震は未だ済んでいない（運輸業）
- ・対策が必要であるかを調整して検討する（建設業）
- ・一部店舗で今後耐震工事を進めていく（金融・保険業）
- ・本社ビルの建て替え完了（建設業）
- ・本社は対策済みですが、工場建屋は未対策（輸送機械工業）
- ・検討を実施し、対策を実施中（電気・ガス・熱供給）
- ・対策実施中（電気・ガス・熱供給）
- ・十分対策しているが顧客要求を満たすため更に対策実施中（輸送機械工業）
- ・対策しているが、さらなる対策を試行中である（輸送業）
- ・対策しているが、更なる対策の余地はある（電気機械工業）

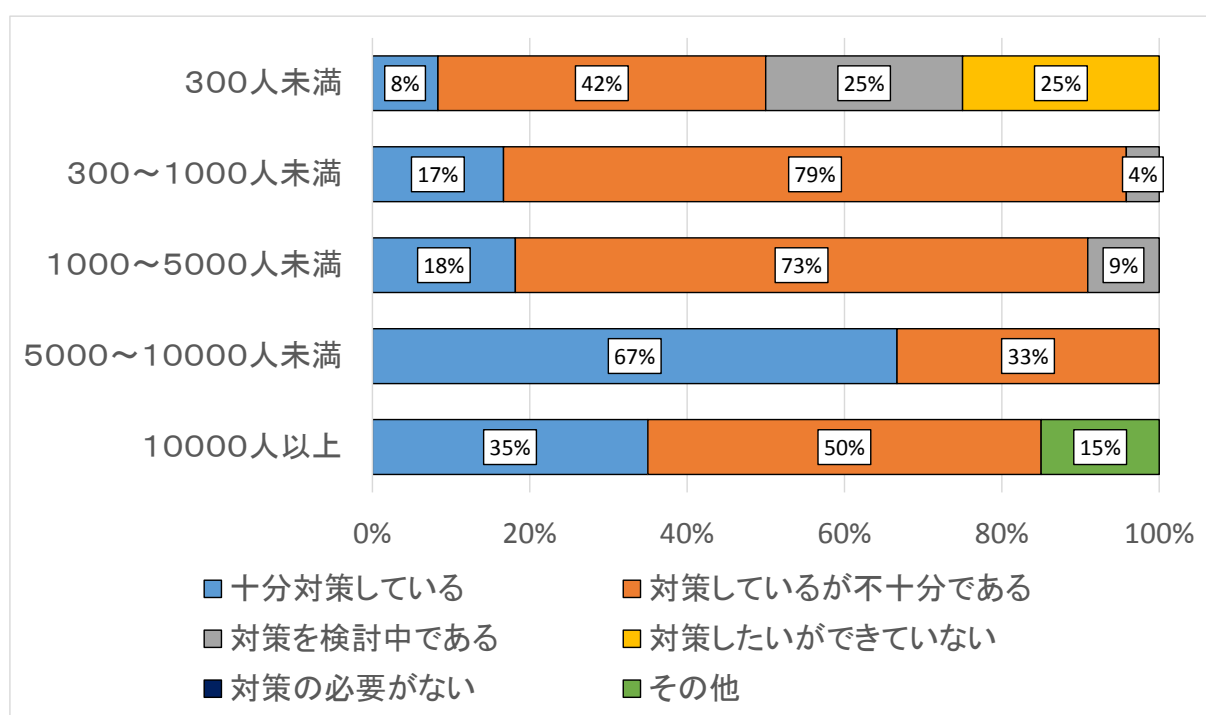
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
十分対策している	38%	28%	41%	71%	38%
対策しているが不十分である	34%	68%	46%	29%	45%
対策を検討中である	16%	2%	5%	0%	0%
対策したいができていない	8%	3%	1%	0%	0%
対策の必要がない	0%	0%	0%	0%	0%
その他	4%	0%	7%	0%	17%



【製造業の従業員規模別の結果】

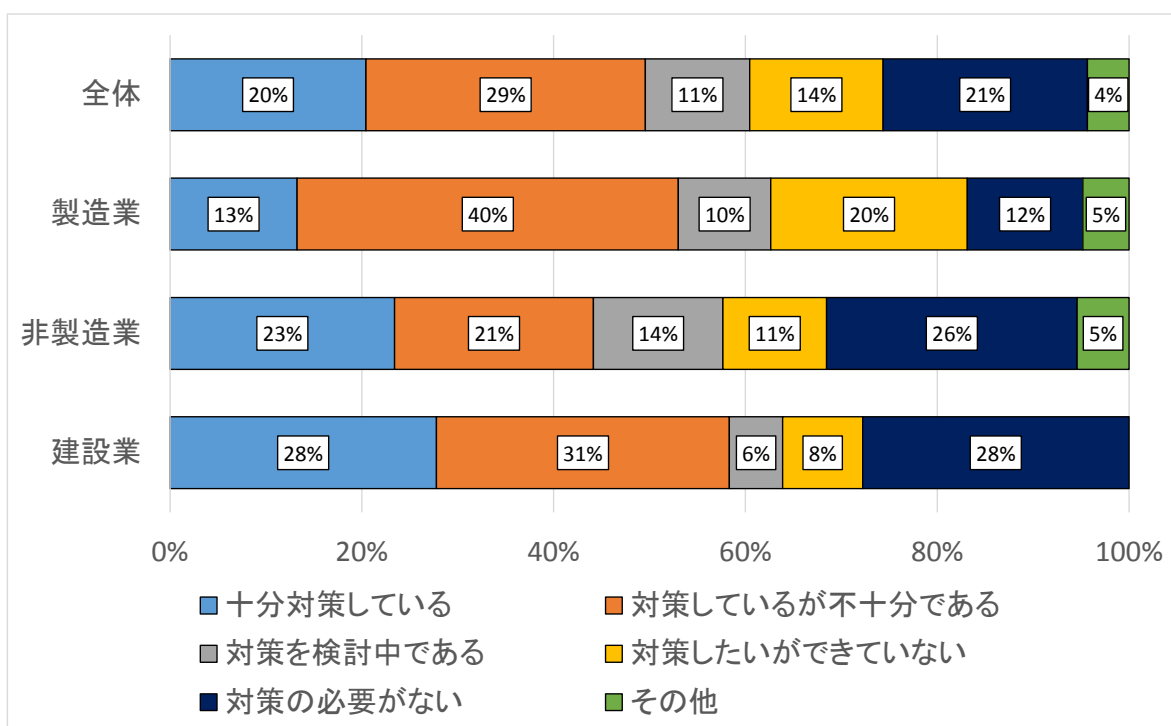
	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
十分対策している	8%	17%	18%	67%	35%
対策しているが不十分である	42%	79%	73%	33%	50%
対策を検討中である	25%	4%	9%	0%	0%
対策したいができていない	25%	0%	0%	0%	0%
対策の必要がない	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%	15%



Q3 工場・オフィス等の分散化や移転等の対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選びください。(一つだけ)

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
十分対策している	20%	13%	23%	28%
対策しているが不十分である	29%	40%	21%	31%
対策を検討中である	11%	10%	14%	6%
対策したいができていない	14%	20%	11%	8%
対策の必要がない	21%	12%	26%	28%
その他	4%	5%	5%	0%

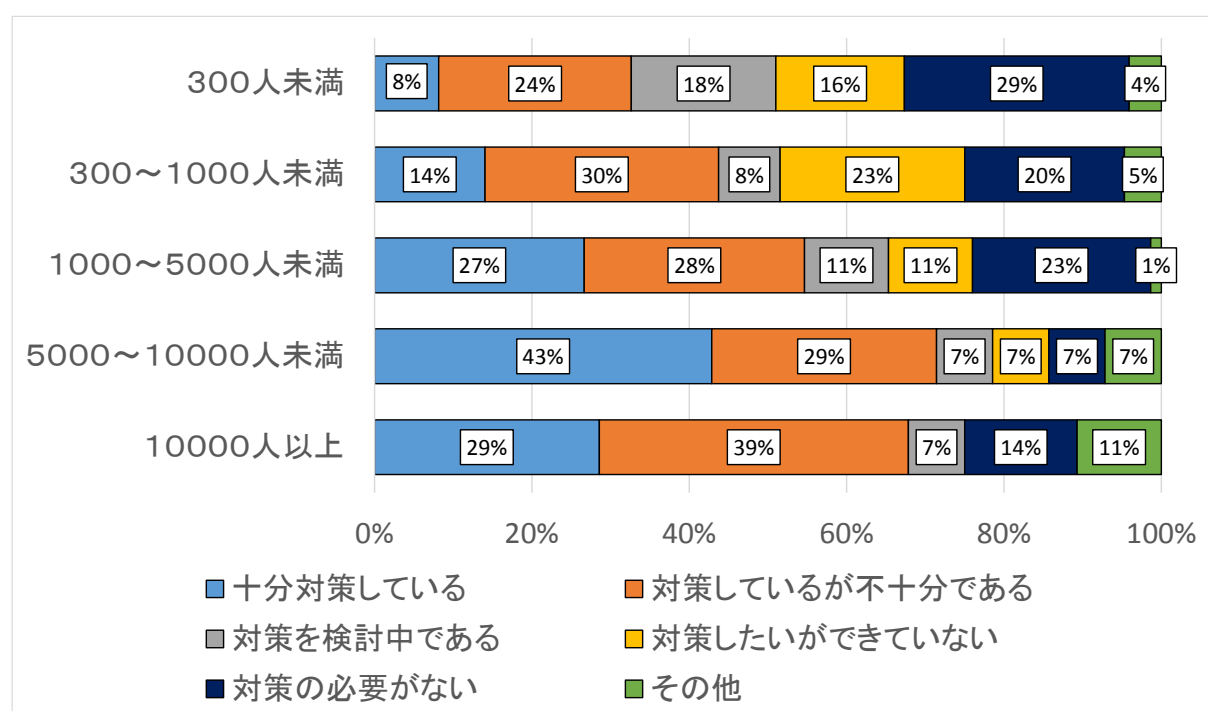


○その他

- ・分散化や移転はむづかしい（その他工業）
- ・現在地での操業と継続で検討（金属製品工業）
- ・学校法人のため分散化や移転は対策していない。データのバックアップについては別に設置する対策をしている（大学・教育機関）
- ・大学は分散化がそぐわない（大学・教育機関）
- ・事業自体が静岡県西部に密着、集中（輸送業）
- ・金融機関としての店舗配置（金融・保険業）
- ・十分対策しているが顧客要求を満たすため更に対策実施中（輸送機械工業）
- ・対策しているが、更なる対策の余地はある（電気機械工業）

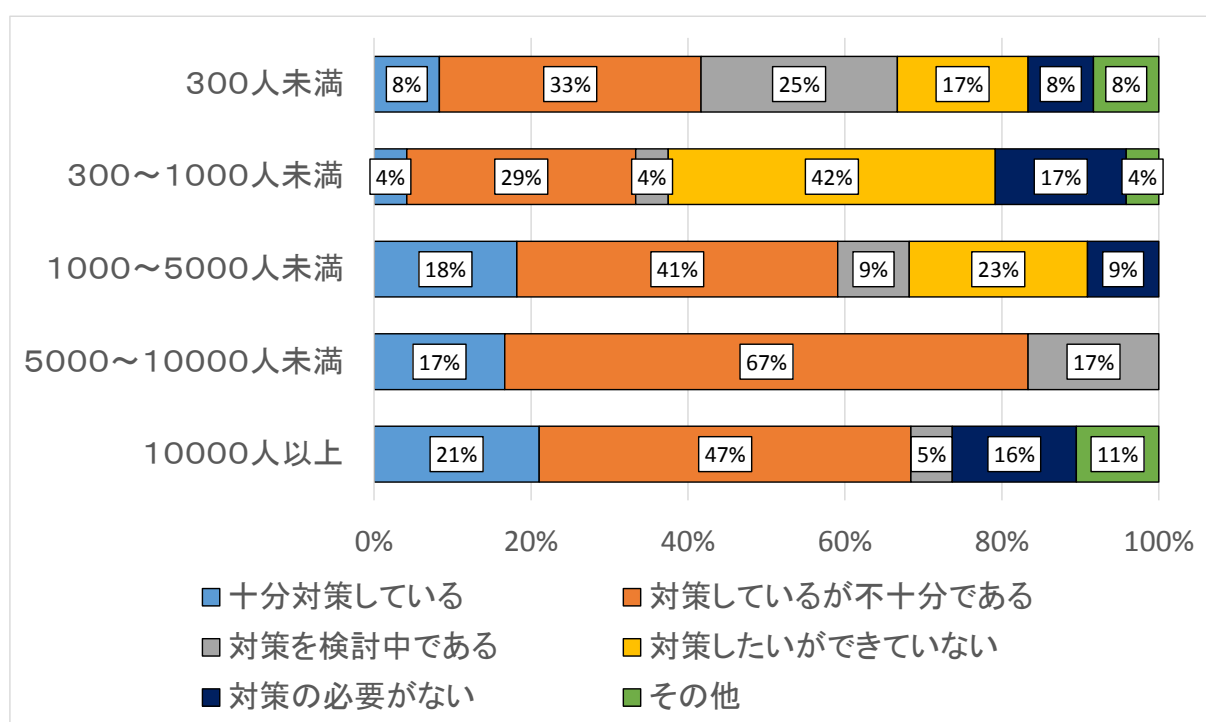
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300～1000	1000～5000	5000～10000	10000 以上
十分対策している	8%	14%	27%	43%	29%
対策しているが不十分である	24%	30%	28%	29%	39%
対策を検討中である	18%	8%	11%	7%	7%
対策したいができていない	16%	23%	11%	7%	0%
対策の必要がない	29%	20%	23%	7%	14%
その他	4%	5%	1%	7%	11%



【製造業の従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
十分対策している	8%	4%	18%	17%	21%
対策しているが不十分である	33%	29%	41%	67%	47%
対策を検討中である	25%	4%	9%	17%	5%
対策したいができていない	17%	42%	23%	0%	0%
対策の必要がない	8%	17%	9%	0%	16%
その他	8%	4%	0%	0%	11%

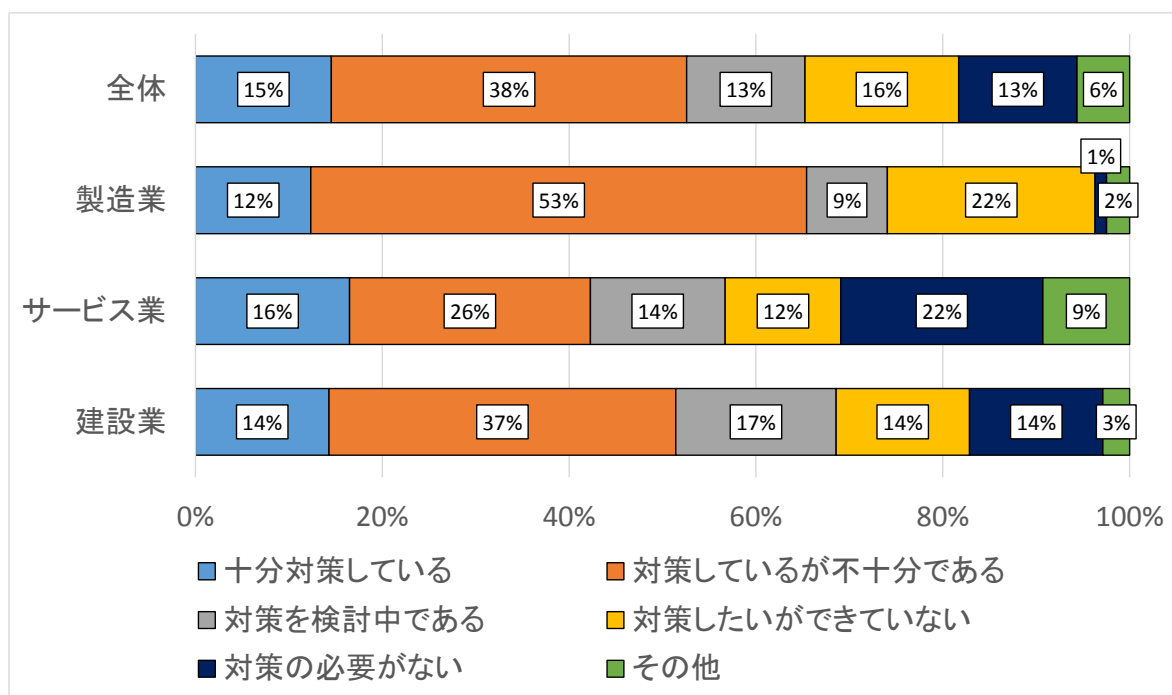


■セクション3 アウトソース先の防災・減災対策について

Q4 アウトソース先の多重化、分散化など普段からの対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。（一つだけ）

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
十分対策している	15%	12%	16%	14%
対策しているが不十分である	38%	53%	26%	37%
対策を検討中である	13%	9%	14%	17%
対策したいができていない	16%	22%	12%	14%
対策の必要がない	13%	1%	22%	14%
その他	6%	2%	9%	3%

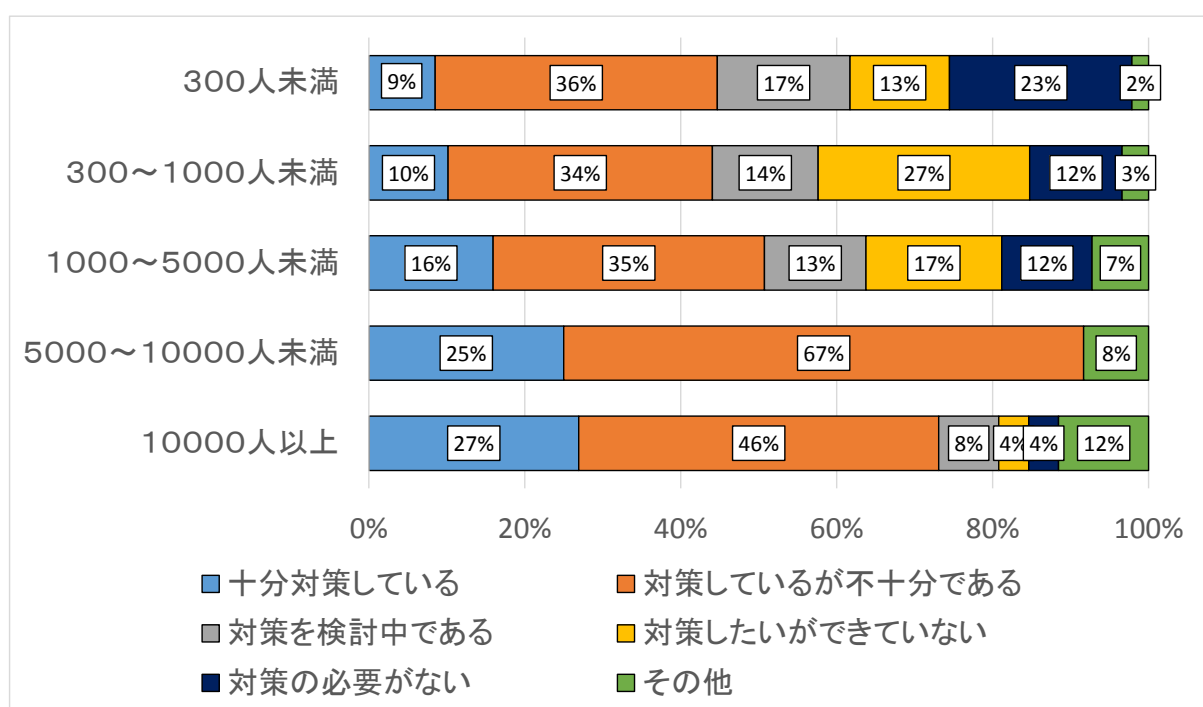


○その他

- ・アウトソースを活用していません（電気・ガス・熱供給）
- ・アウトソース先がない（その他）
- ・取組先が多岐に渡るため、対策は難しい（小売業）
- ・サプライチェーンを持っていないため、対策していない（金融・保険）
- ・業種的に該当せず（金融・保険）
- ・アウトソース先への依存度が低い（建設業）
- ・該当なし（卸売業）
- ・十分対策しているが、顧客要求を満たすため更に対策実施中（輸送機械工業）
- ・重要物品について、調達先とも連携しつつ可能な限り対策している（輸送業）
- ・生産施設を持たない為、選択肢に該当しません（建設業）

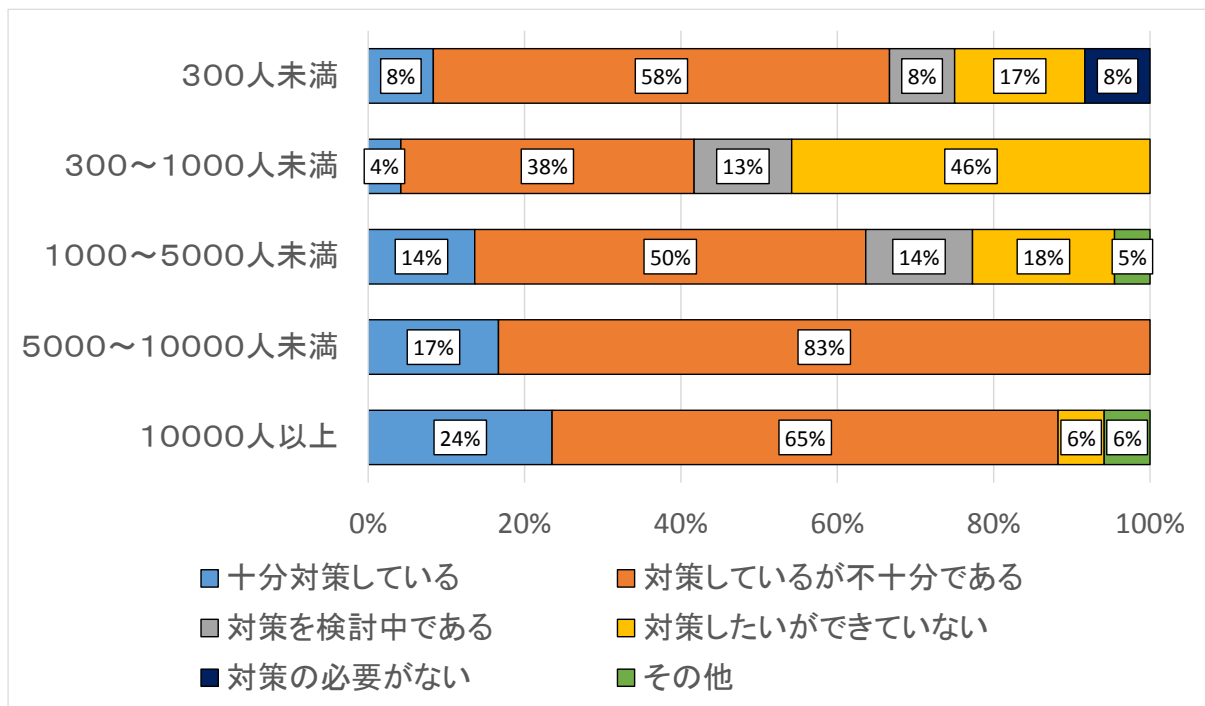
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000- 10000	10000 以上
十分対策している	9%	10%	16%	25%	27%
対策しているが不十分である	36%	34%	35%	67%	46%
対策を検討中である	17%	14%	13%	0%	8%
対策したいができていない	13%	27%	17%	0%	4%
対策の必要がない	23%	12%	12%	0%	4%
その他	2%	3%	7%	8%	12%



【製造業の従業員規模別の結果】

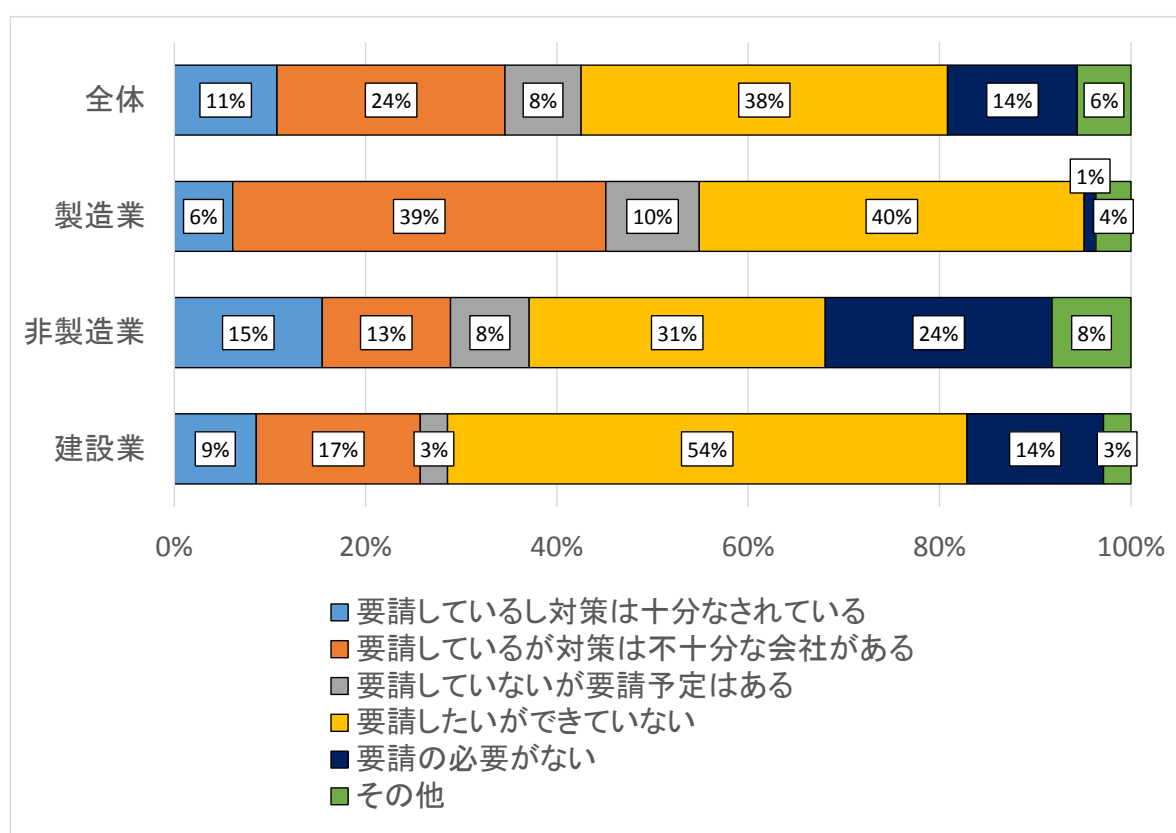
	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
十分対策している	8%	4%	14%	17%	24%
対策しているが不十分である	58%	38%	50%	83%	65%
対策を検討中である	8%	13%	14%	0%	0%
対策したいができていない	17%	46%	18%	0%	6%
対策の必要がない	8%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	5%	0%	6%



Q 5 アウトソース先に対する耐震強化等の防災・減災対策の要請を行っておりますか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。(一つだけ)

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
要請しているし対策は十分なされている	11%	6%	15%	9%
要請しているが対策は不十分な会社がある	24%	39%	13%	17%
要請していないが要請予定はある	8%	10%	8%	3%
要請したいができていない	38%	40%	31%	54%
要請の必要がない	14%	1%	24%	14%
その他	6%	4%	8%	3%

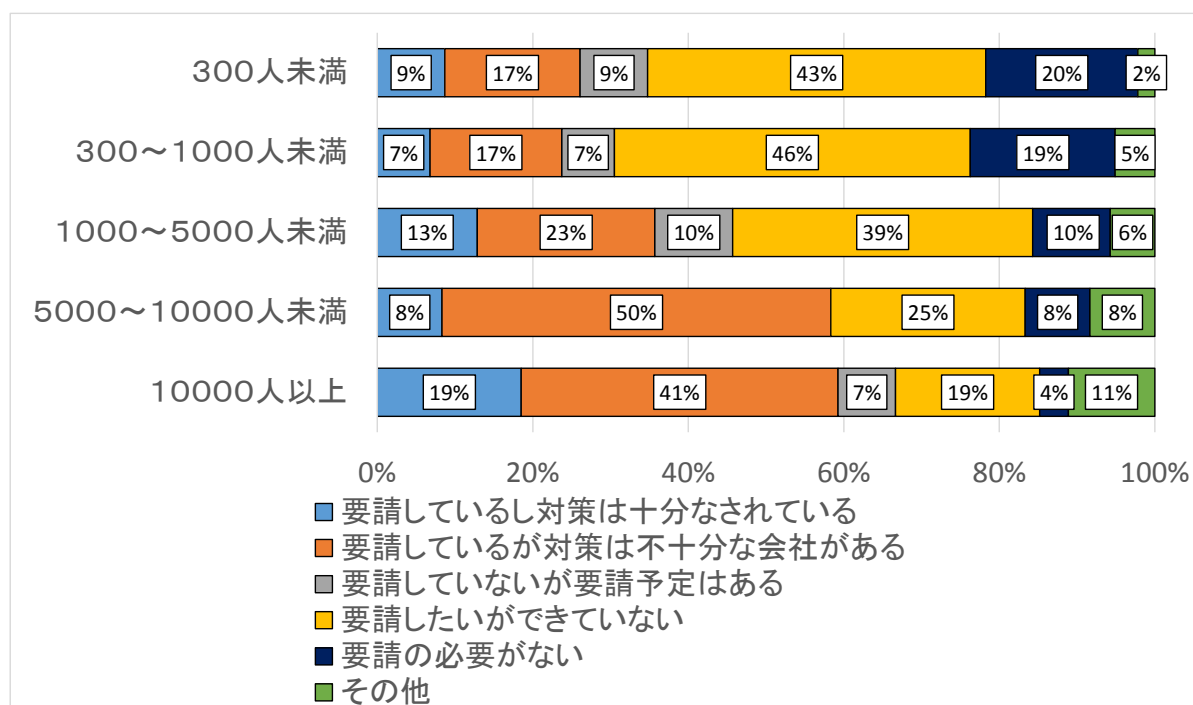


○その他

- ・アウトソース先を活用していない（電気・ガス・熱供給）
- ・アウトソース先がない（その他）
- ・取組先が多岐に渡るため対策は難しい（小売業）
- ・サプライチェーンを持たないため、対策していない（金融・保険）
- ・アウトソース先の自主対策に委ねている（電気機械工業）
- ・十分対策しているが顧客要求を満たすため更に対策実施中（輸送機械工業）
- ・重要物品の調達先に対し、BCPの有無を確認のうえ、必要に応じ具体的な対策を要請している（輸送業）

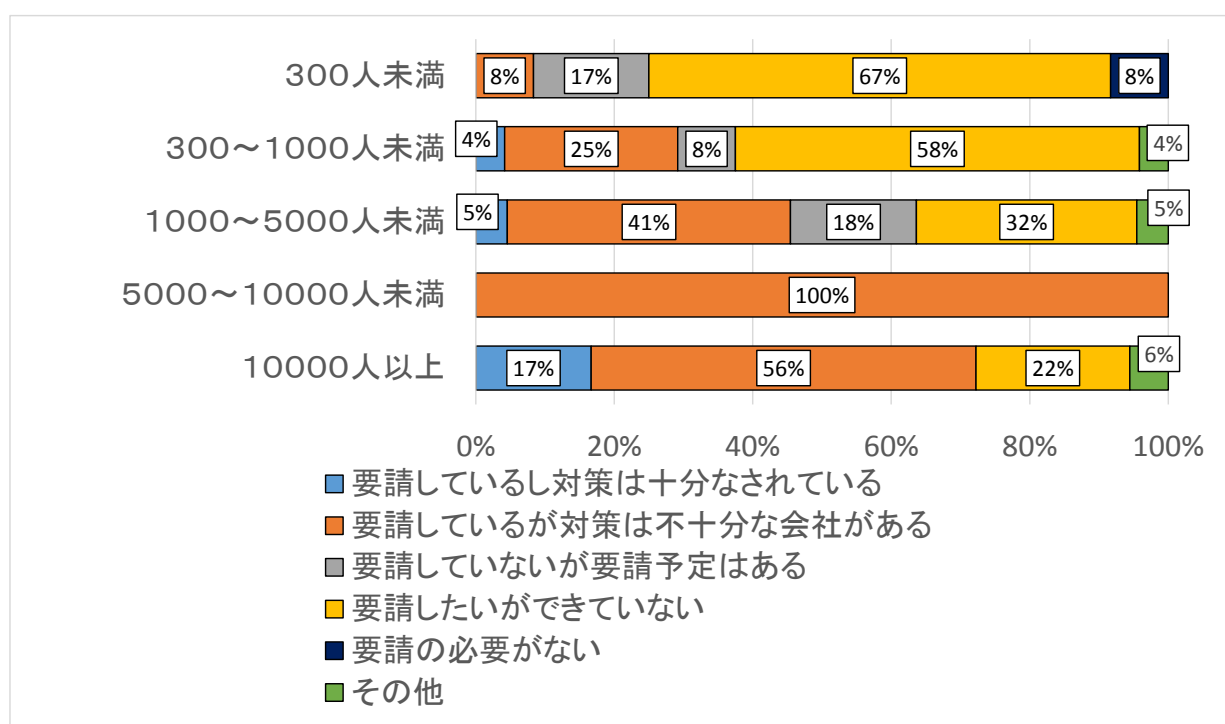
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
要請しているし対策は十分なされている	9%	7%	13%	8%	19%
要請しているが対策は不十分な会社がある	17%	17%	23%	50%	41%
要請していないが要請予定はある	9%	7%	10%	0%	7%
要請したいができていない	43%	46%	39%	25%	19%
要請の必要がない	20%	19%	10%	8%	4%
その他	2%	5%	6%	8%	11%



【製造業の従業員規模別の結果】

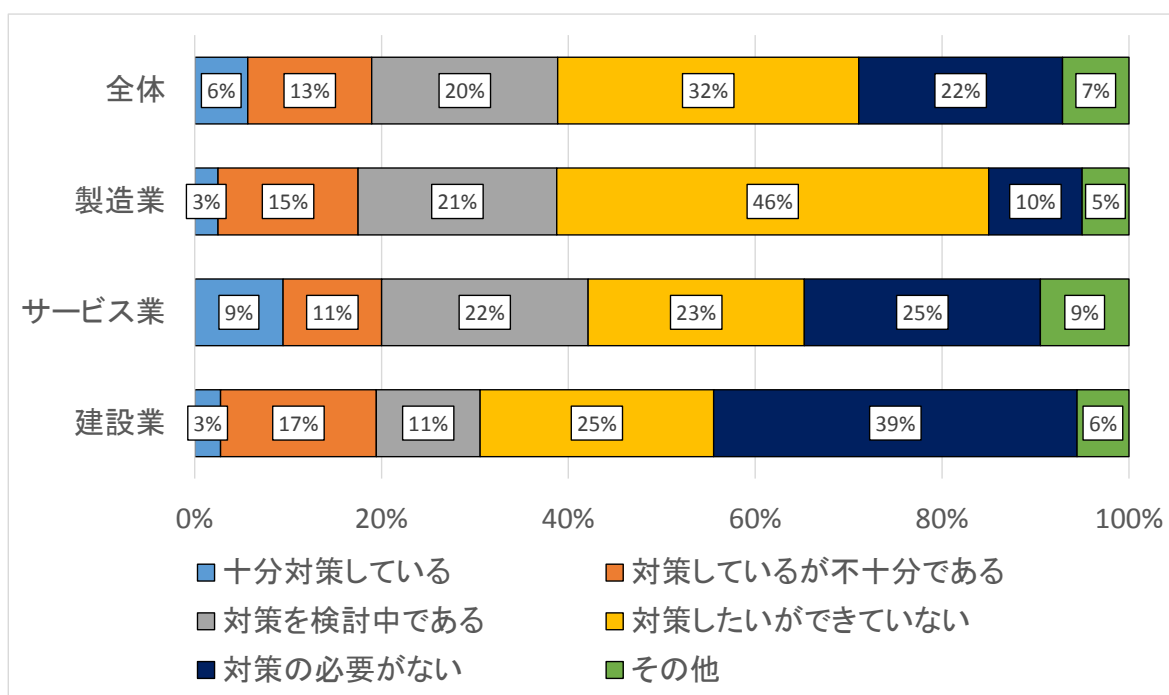
	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
要請しているし対策は十分なされている	0%	4%	5%	0%	17%
要請しているが対策は不十分な会社がある	8%	25%	41%	100%	56%
要請していないが要請予定はある	17%	8%	18%	0%	0%
要請したいができていない	67%	58%	32%	0%	22%
要請の必要がない	8%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	4%	5%	0%	6%



Q 6 非常時にだけワークするアウトソース契約やOEM契約等の特別の対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選びください。(一つだけ)

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
十分対策している	6%	3%	9%	3%
対策しているが不十分である	13%	15%	11%	17%
対策を検討中である	20%	21%	22%	11%
対策したいができていない	32%	46%	23%	25%
対策の必要がない	22%	10%	25%	39%
その他	7%	5%	9%	6%

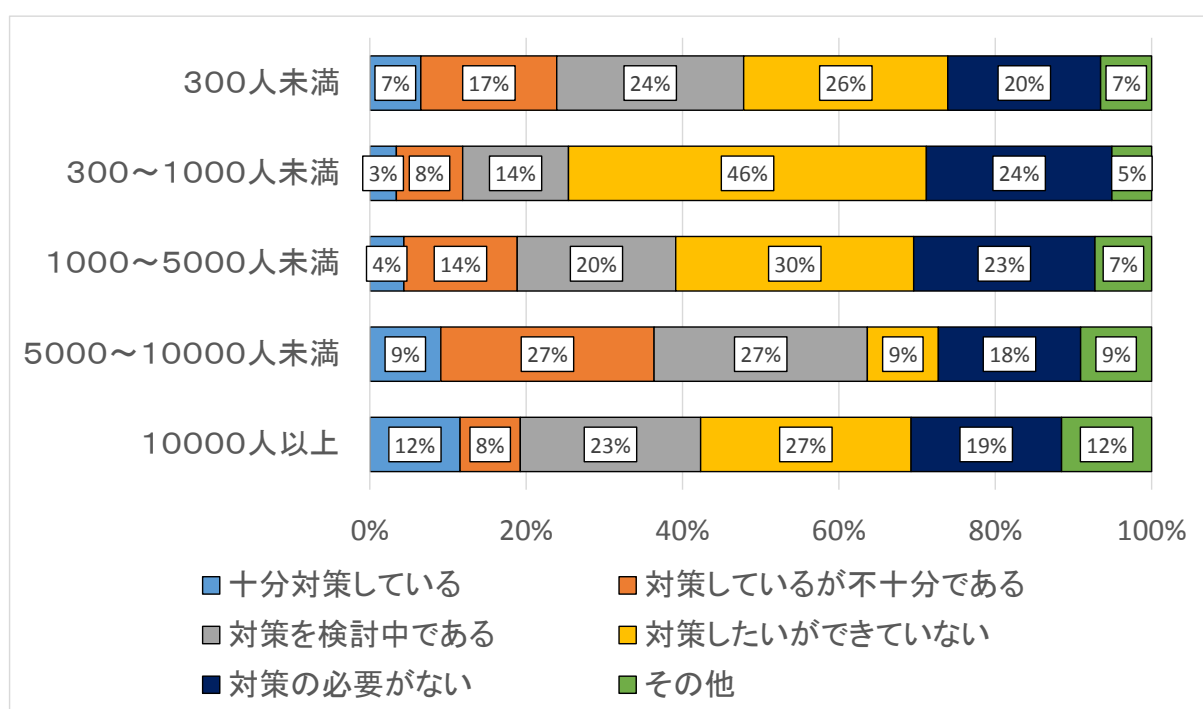


○その他

- ・アウトソース先を活用していない（電気・ガス・熱供給）
- ・アウトソース先がない（その他）
- ・グループ本社にて対応（小売業）
- ・防災協定（建設業）
- ・その様な都合のよい取引先は無い（出版・印刷業）
- ・サプライチェーンを持たないため、対策していない（金融・保険業）
- ・業種的に該当せず（金融・保険業）
- ・全国展開しており、被災地外での社内継続を実施（運輸業）
- ・該当なし（卸売業）
- ・対策を講じていない（電気機械工業）
- ・費用対効果を踏まえ、現時点では特段の契約は実施していない（輸送業）
- ・生産施設を持たない為、選択肢に該当しません（建設業）

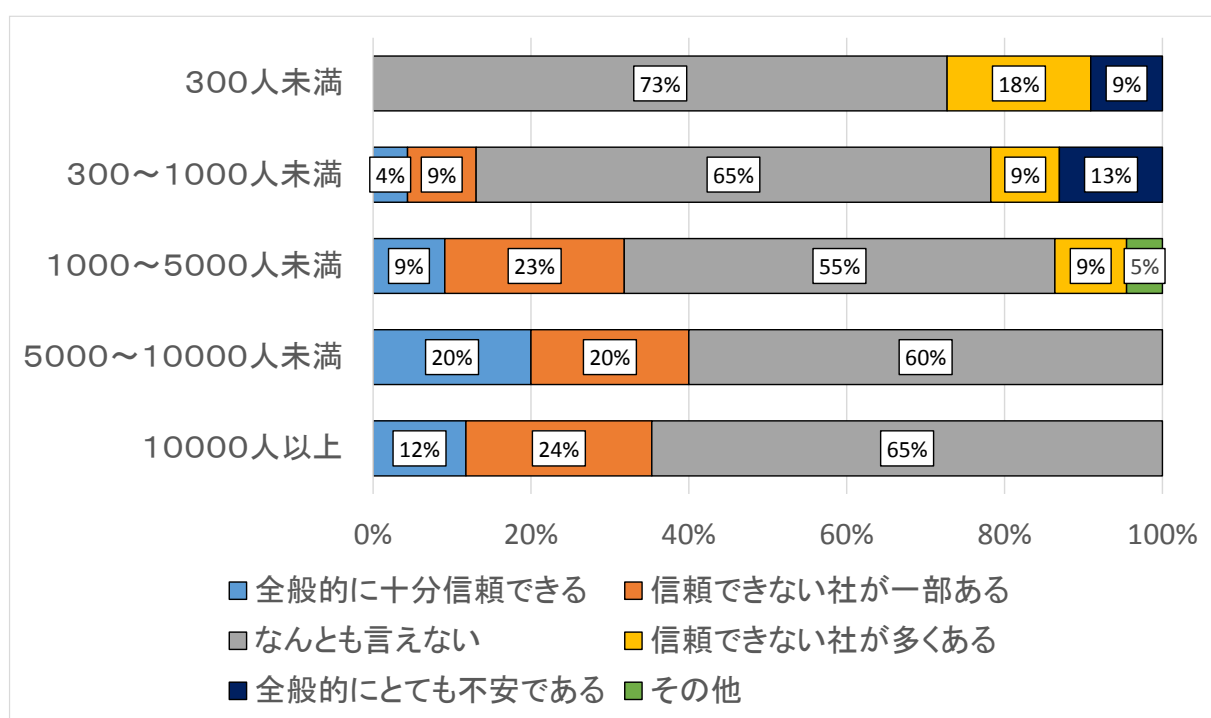
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300～1000	1000～5000	5000～10000	10000 以上
十分対策している	7%	3%	4%	9%	12%
対策しているが不十分である	17%	8%	14%	27%	8%
対策を検討中である	24%	14%	20%	27%	23%
対策したいができていない	26%	46%	30%	9%	27%
対策の必要がない	20%	24%	23%	18%	19%
その他	7%	5%	7%	9%	12%



【製造業の従業員規模別の結果】

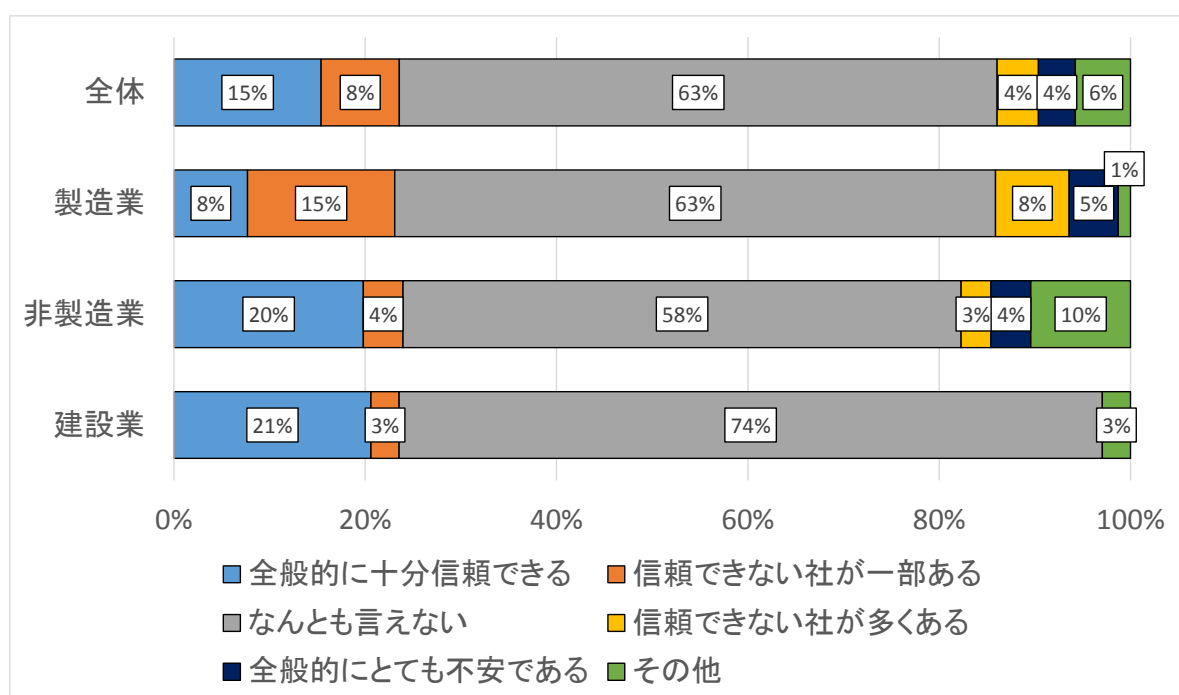
	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
十分対策している	8%	0%	0%	0%	6%
対策しているが不十分である	25%	8%	14%	40%	12%
対策を検討中である	17%	8%	32%	40%	24%
対策したいができていない	33%	75%	41%	0%	35%
対策の必要がない	8%	4%	9%	20%	18%
その他	8%	4%	5%	0%	6%



Q7 アウトソース先の地震発生時の供給態勢の信頼性をどのように評価しておられますか。ご認識に合う選択肢をお選びください。（一つだけ）

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
全般的に十分信頼できる	15%	8%	20%	21%
信頼できない社が一部ある	8%	15%	4%	3%
なんとも言えない	63%	63%	58%	74%
信頼できない社が多くある	4%	8%	3%	0%
全般的にとっても不安である	4%	5%	4%	0%
その他	6%	1%	10%	3%

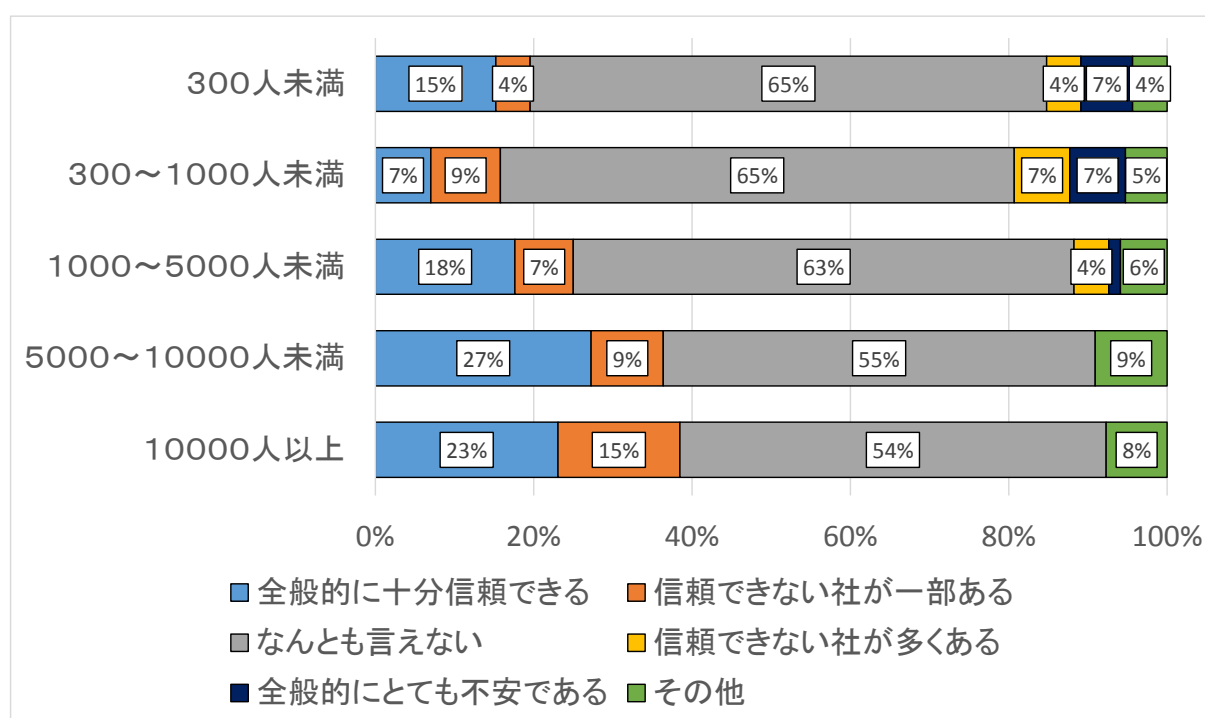


○その他

- ・アウトソース先を活用していない（電気・ガス・熱供給）
- ・サプライチェーンを持たないため、評価していない（金融・保険業）
- ・業種的には該当せず（金融・保険業）
- ・アウトソース先の分散化を行っていないため、評価していない（大学・教育機関）
- ・該当なし（卸売業）
- ・検討中（電気・ガス・熱供給）
- ・緊急連絡網の整備を通じて、地震発生時は供給体制の確認等を行っておりますが、信頼性の評価は行っていない（輸送業）
- ・アウトソースを利用していない（金融・保険業）
- ・生産施設を持たない為、選択肢に該当しません（建設業）

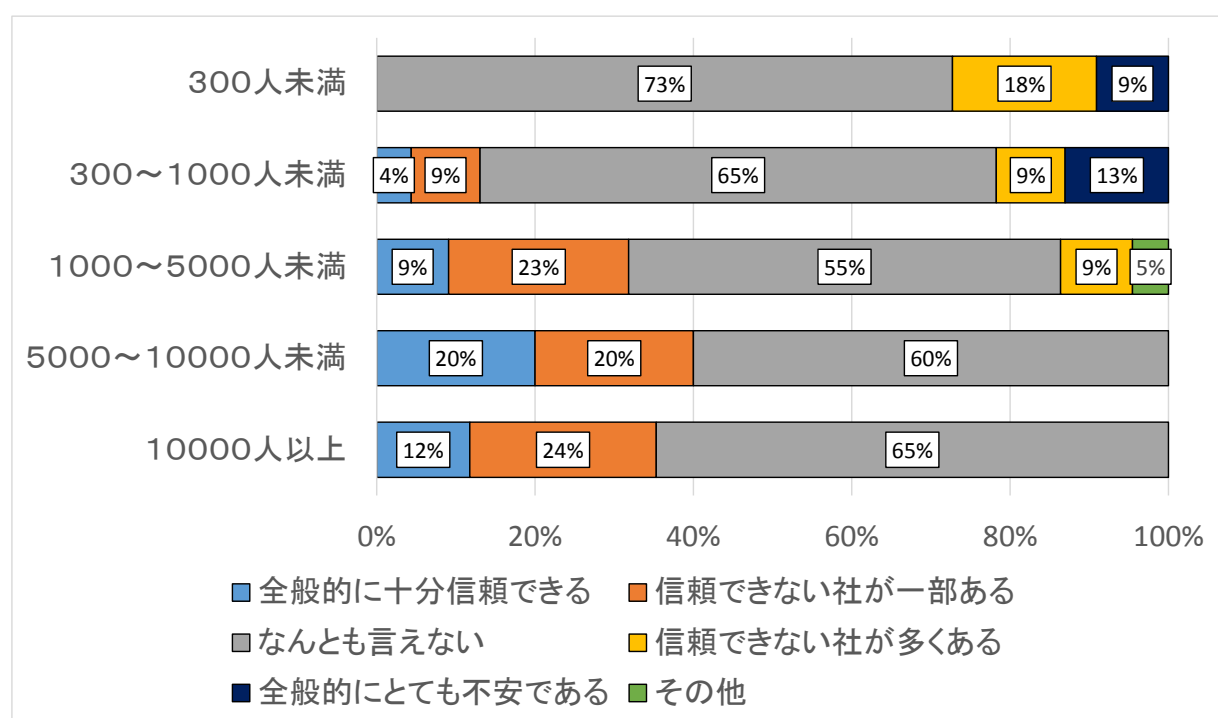
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
全般的に十分信頼できる	15%	7%	18%	27%	23%
信頼できない社が一部ある	4%	9%	7%	9%	15%
なんとも言えない	65%	65%	63%	55%	54%
信頼できない社が多くある	4%	7%	4%	0%	0%
全般的にとっても不安である	7%	7%	1%	0%	0%
その他	4%	5%	6%	9%	8%



【製造業の従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
全般的に十分信頼できる	0%	4%	9%	20%	12%
信頼できない社が一部ある	0%	9%	23%	20%	24%
なんとも言えない	73%	65%	55%	60%	65%
信頼できない社が多くある	18%	9%	9%	0%	0%
全般的にとっても不安である	9%	13%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	5%	0%	0%

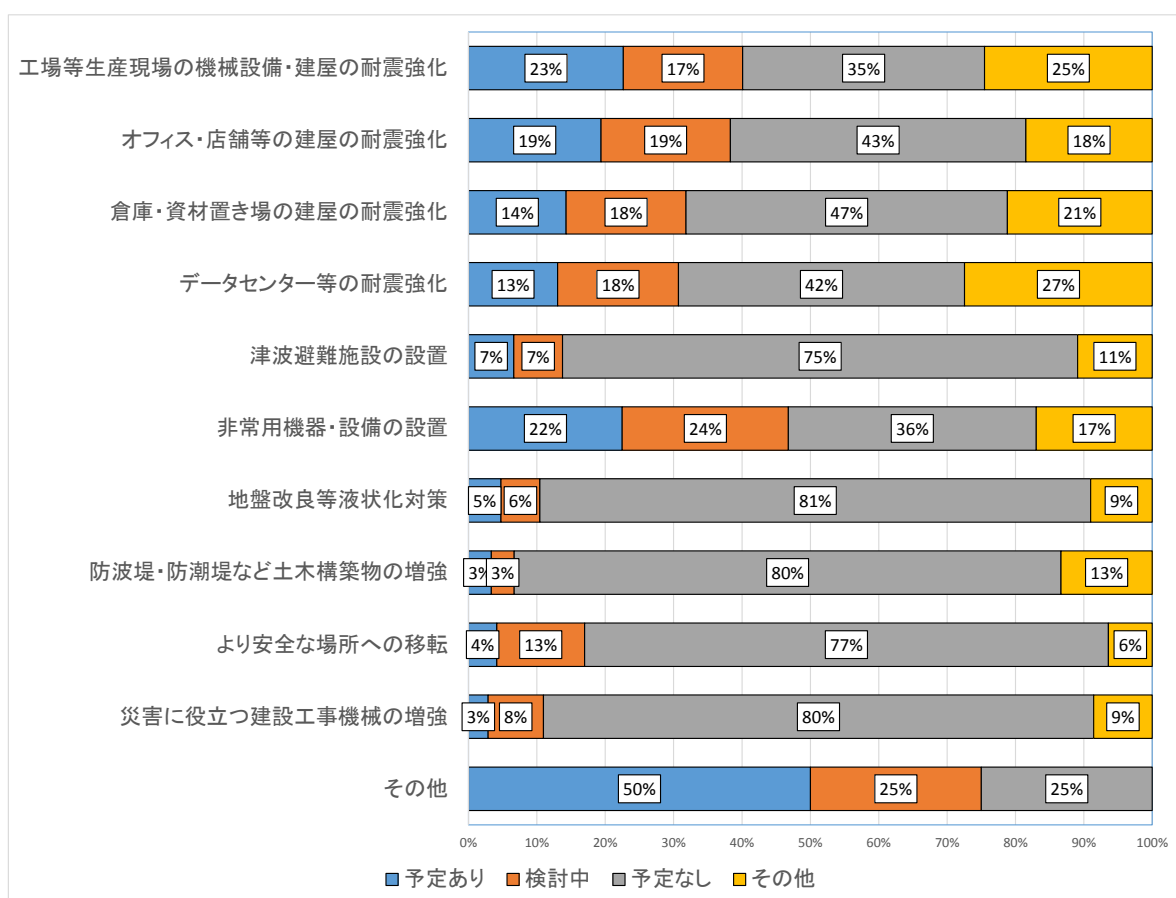


■セクション4 自社施設等の防災・減災対策の予定について

Q 8 各種の自社施設について、防災・減災対策の予定をお持ちですか。ご認識に合う選択肢をお選びください（一つだけ）

【全体の結果】

	予定あり	検討中	予定なし	その他
工場等生産現場の機械設備・建屋の耐震強化	23%	17%	35%	25%
オフィス・店舗等の建屋の耐震強化	19%	19%	43%	18%
倉庫・資材置き場の建屋の耐震強化	14%	18%	47%	21%
データセンター等の耐震強化	13%	18%	42%	27%
津波避難施設の設置	7%	7%	75%	11%
非常用機器・設備の設置	22%	24%	36%	17%
地盤改良等液状化対策	5%	6%	81%	9%
防波堤・防潮堤など土木構築物の増強	3%	3%	80%	13%
より安全な場所への移転	4%	13%	77%	6%
災害に役立つ建設工事機械の増強	3%	8%	80%	9%
その他	50%	25%	25%	0%

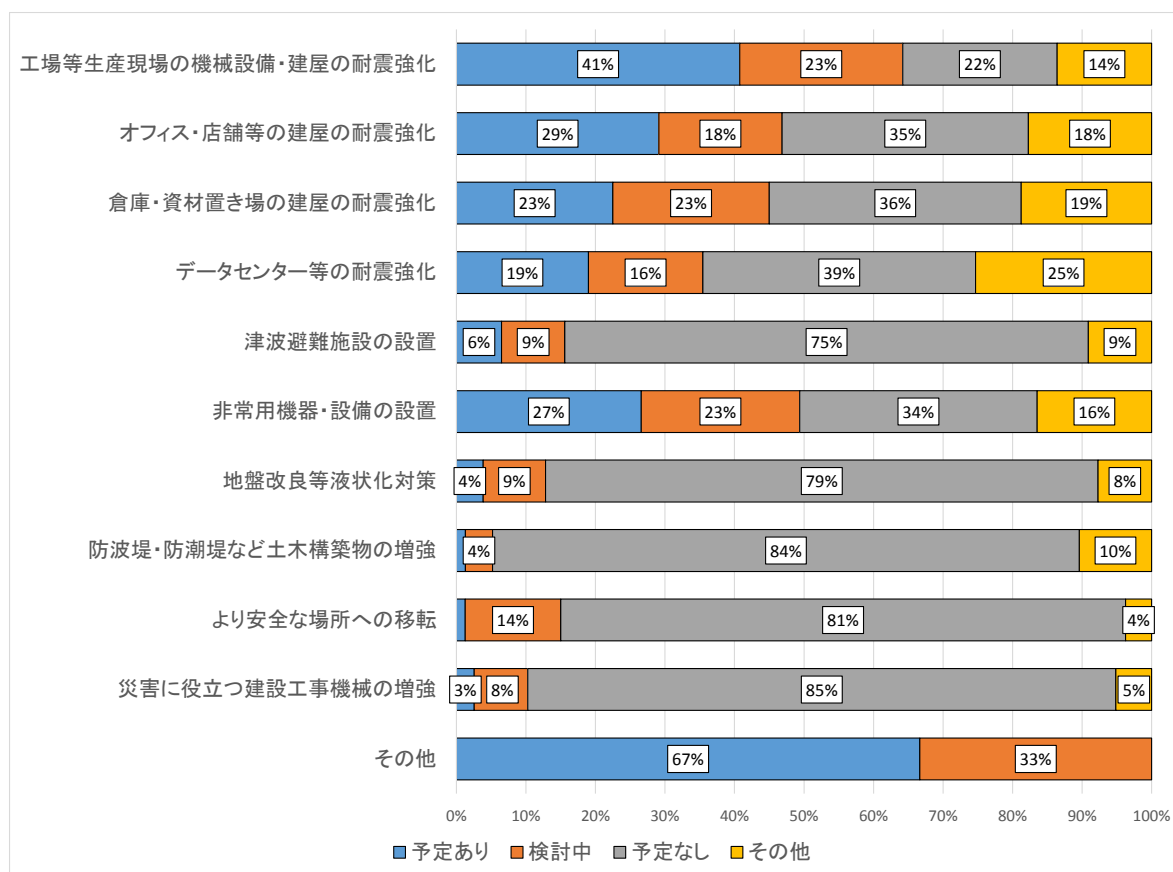


○その他

- ・実施済み
- ・該当なし

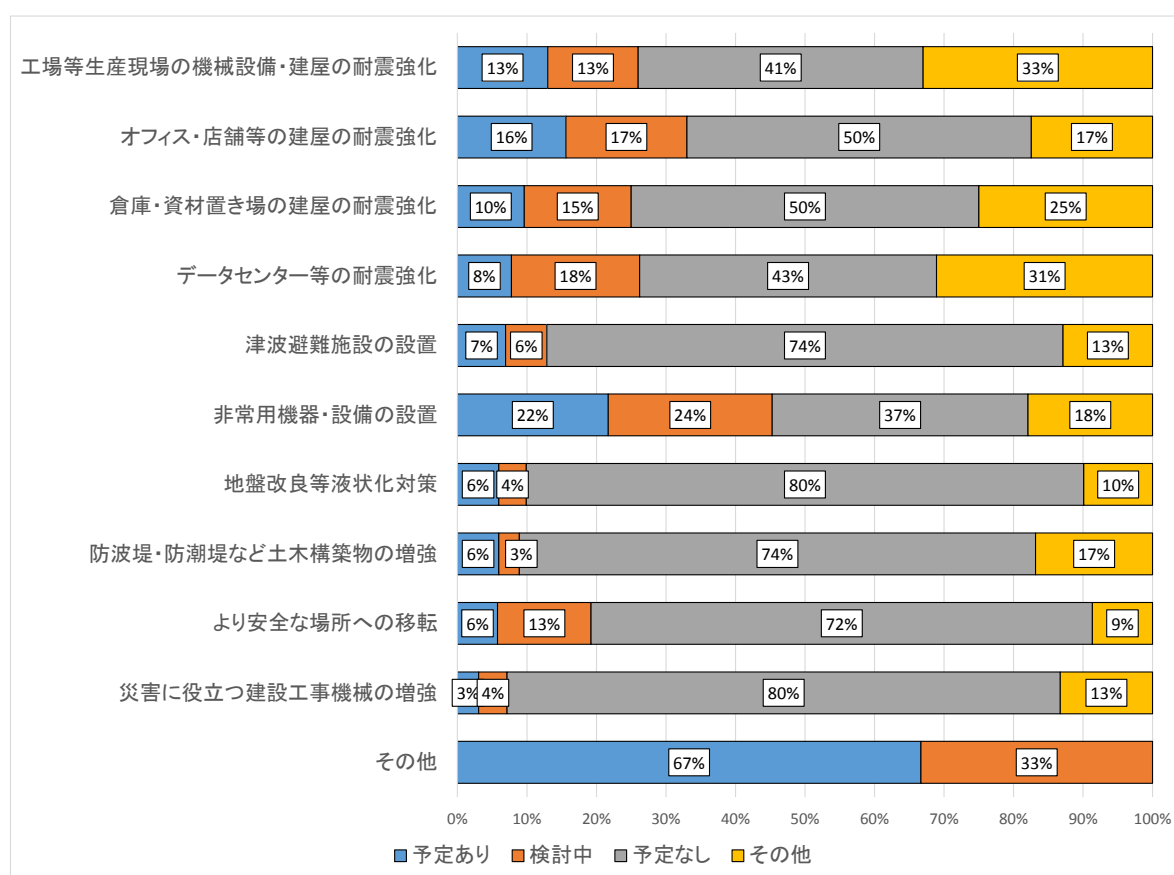
【製造業の結果】

	予定あり	検討中	予定なし	その他
工場等生産現場の機械設備・建屋の耐震強化	41%	23%	22%	14%
オフィス・店舗等の建屋の耐震強化	29%	18%	35%	18%
倉庫・資材置き場の建屋の耐震強化	23%	23%	36%	19%
データセンター等の耐震強化	19%	16%	39%	25%
津波避難施設の設置	6%	9%	75%	9%
非常用機器・設備の設置	27%	23%	34%	16%
地盤改良等液状化対策	4%	9%	79%	8%
防波堤・防潮堤など土木構築物の増強	1%	4%	84%	10%
より安全な場所への移転	1%	14%	81%	4%
災害に役立つ建設工事機械の増強	3%	8%	85%	5%
その他	67%	33%	0%	0%



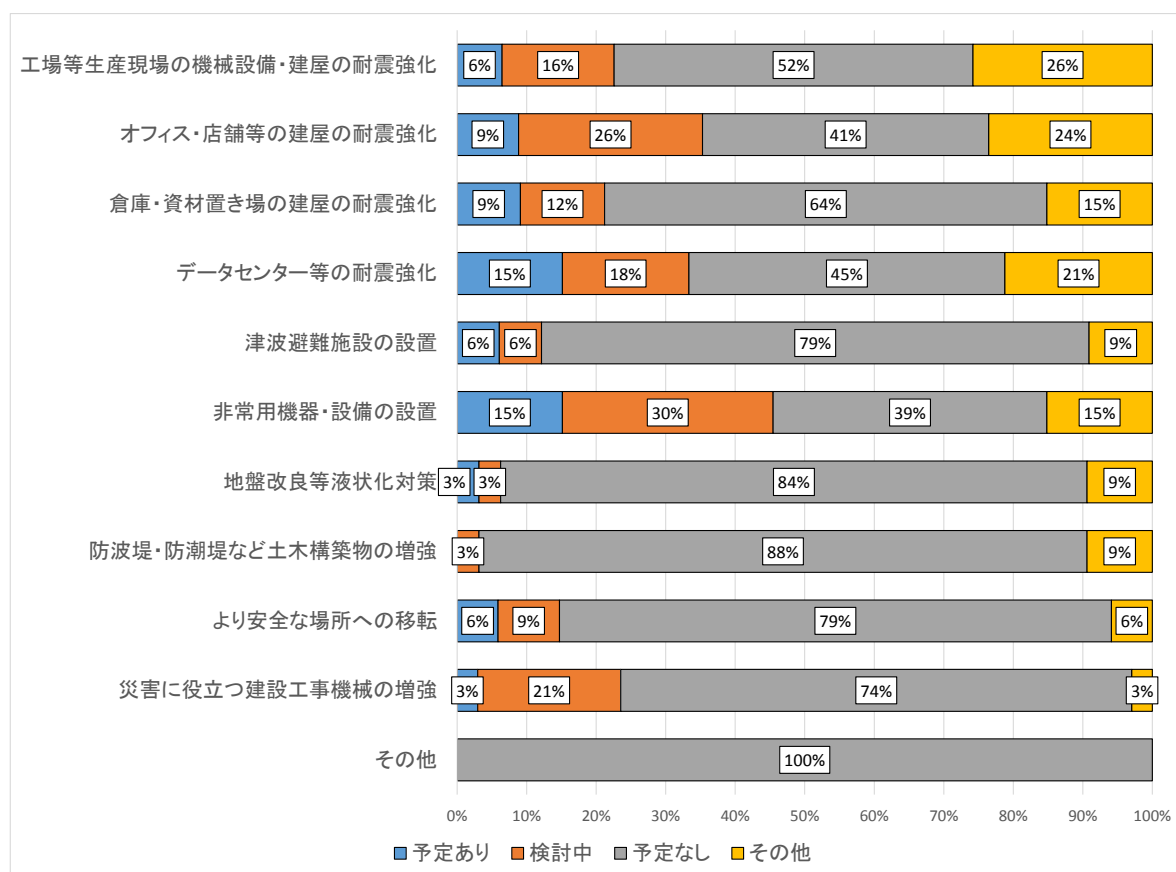
【非製造業の結果】

	予定あり	検討中	予定なし	その他
工場等生産現場の機械設備・建屋の耐震強化	13%	13%	41%	33%
オフィス・店舗等の建屋の耐震強化	16%	17%	50%	17%
倉庫・資材置き場の建屋の耐震強化	10%	15%	50%	25%
データセンター等の耐震強化	8%	18%	43%	31%
津波避難施設の設置	7%	6%	74%	13%
非常用機器・設備の設置	22%	24%	37%	18%
地盤改良等液状化対策	6%	4%	80%	10%
防波堤・防潮堤など土木構築物の増強	6%	3%	74%	17%
より安全な場所への移転	6%	13%	72%	9%
災害に役立つ建設工事機械の増強	3%	4%	80%	13%
その他	67%	33%	0%	0%



【建設業の結果】

	予定あり	検討中	予定なし	その他
工場等生産現場の機械設備・建屋の耐震強化	6%	16%	52%	26%
オフィス・店舗等の建屋の耐震強化	9%	26%	41%	24%
倉庫・資材置き場の建屋の耐震強化	9%	12%	64%	15%
データセンター等の耐震強化	15%	18%	45%	21%
津波避難施設の設置	6%	6%	79%	9%
非常用機器・設備の設置	15%	30%	39%	15%
地盤改良等液状化対策	3%	3%	84%	9%
防波堤・防潮堤など土木構築物の増強	0%	3%	88%	9%
より安全な場所への移転	6%	9%	79%	6%
災害に役立つ建設工事機械の増強	3%	21%	74%	3%
その他	0%	0%	100%	0%



【関心度の把握】

	工場	オフィス	倉庫	データ センター	津波避 難	非常用 機器	液状化 対策	防波堤 防潮堤	移転	建機
全体	0.63	0.58	0.46	0.44	0.20	0.69	0.15	0.10	0.21	0.14
製造業	1.05	0.76	0.68	0.54	0.22	0.76	0.17	0.06	0.16	0.13
非製造 業	0.39	0.49	0.35	0.34	0.20	0.67	0.16	0.15	0.25	0.10
建設業	0.29	0.44	0.30	0.48	0.18	0.61	0.09	0.03	0.21	0.26

＊計算方法

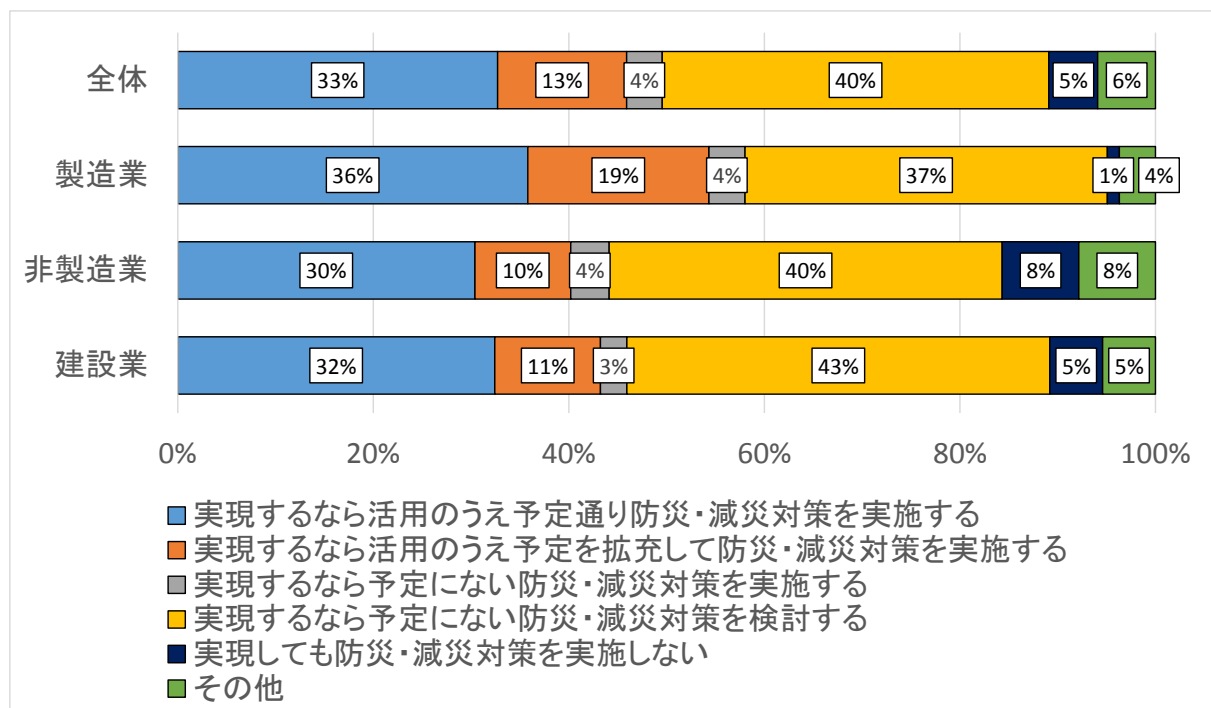
「予定あり」を2点、「検討中」を1点、「予定なし」を0点とし、投資メニューごとの回答率とかけ合わせることで、スコアを算出。

Q 9 中経連は、現在、企業の防災・減災対策を促進する税制として、各種施設の地震対策等の設備投資をした場合、資産の取得額の30%の特別償却もしくは取得額の7%の法人税の税額控除を内容とする優遇税制の創設を国に要望しています。

もし、このような税制が実現した場合の活用のお考えについて、ご認識に合う選択肢をお選びください。(一つだけ)

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
実現するなら活用のうえ予定通り防災・減災対策を実施する	33%	36%	30%	32%
実現するなら活用のうえ予定を拡充して防災・減災対策を実施する	13%	19%	10%	11%
実現するなら予定にない防災・減災対策を実施する	4%	4%	4%	3%
実現するなら予定にない防災・減災対策を検討する	40%	37%	40%	43%
実現しても防災・減災対策を実施しない	5%	1%	8%	5%
その他	6%	4%	8%	5%

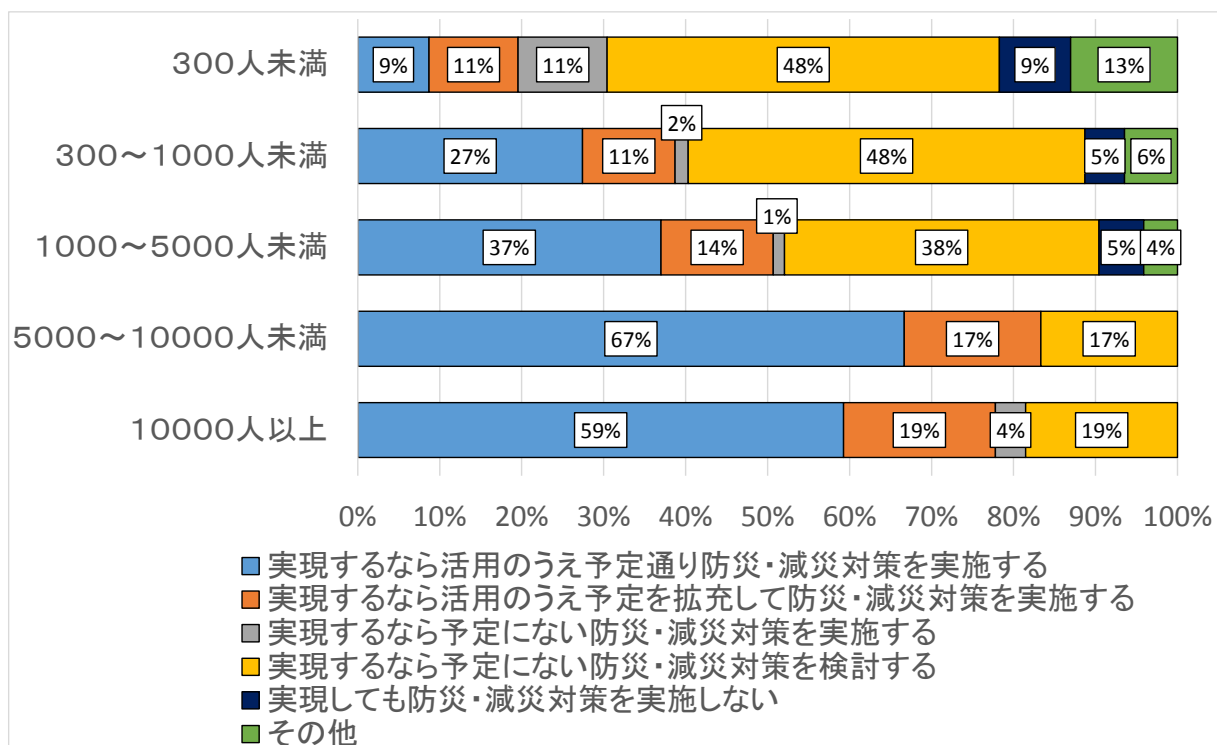


○その他

- ・制度の有無にかかわらず、防災減災対策を推進する（建設業）
- ・必要であれば、税制に関係なく計画的に対応（不動産業）
- ・実現しなくても実施予定（その他工業）
- ・対象設備なし（電気・ガス・熱供給）
- ・予定通り実施、手続きが簡単なら活用（金属製品工業）
- ・すでに対策を実施済み（情報サービス業）
- ・テナント入居の為、該当しません（建設業）

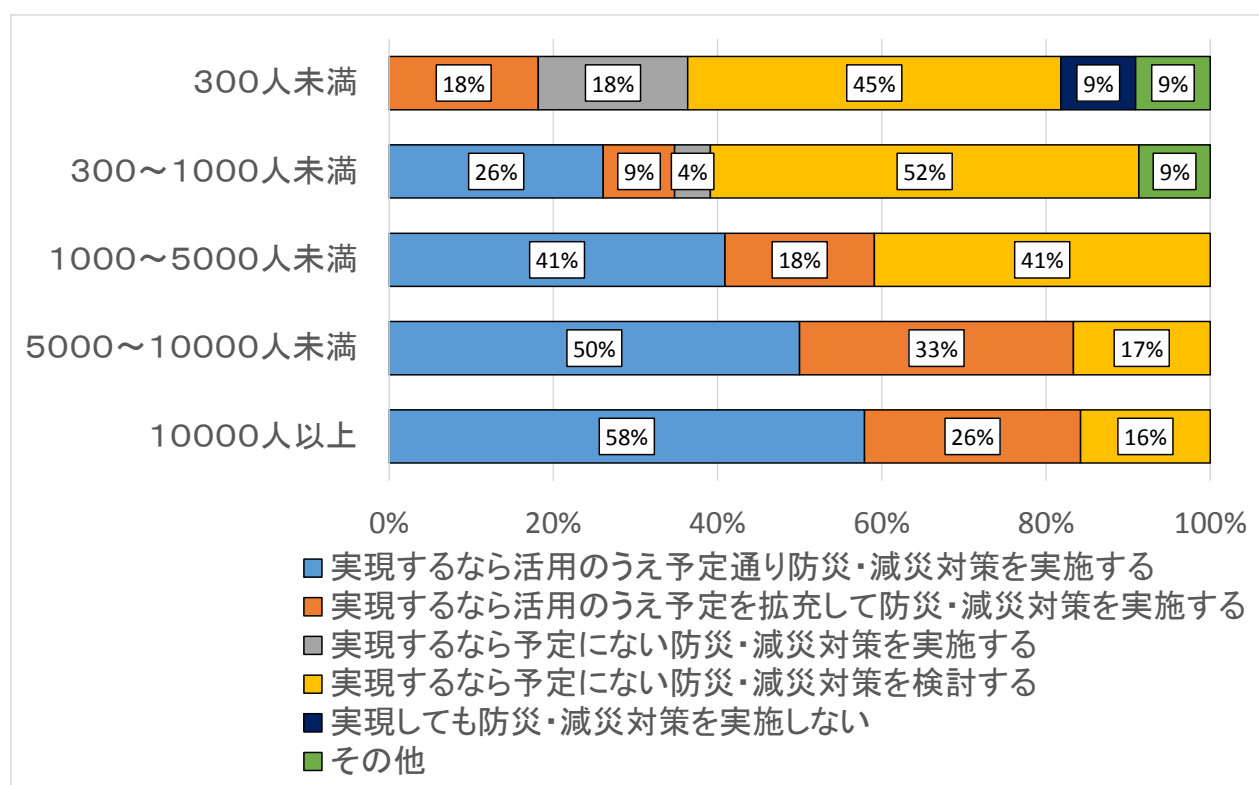
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300～1000	1000～ 5000	5000～ 10000	10000 以上
実現するなら活用のうえ予定通り防災・減災対策を実施する	9%	27%	37%	67%	59%
実現するなら活用のうえ予定を拡充して防災・減災対策を実施する	11%	11%	14%	17%	19%
実現するなら予定にない防災・減災対策を実施する	11%	2%	1%	0%	4%
実現するなら予定にない防災・減災対策を検討する	48%	48%	38%	17%	19%
実現しても防災・減災対策を実施しない	9%	5%	5%	0%	0%
その他	13%	6%	4%	0%	0%



【製造業の従業員規模別の結果】

	300 未満	300～1000	1000～ 5000	5000～ 10000	10000 以上
実現するなら活用のうえ予定通り防災・減災対策を実施する	0%	26%	41%	50%	58%
実現するなら活用のうえ予定を拡充して防災・減災対策を実施する	18%	9%	18%	33%	26%
実現するなら予定にない防災・減災対策を実施する	18%	4%	0%	0%	0%
実現するなら予定にない防災・減災対策を検討する	45%	52%	41%	17%	16%
実現しても防災・減災対策を実施しない	9%	0%	0%	0%	0%
その他	9%	9%	0%	0%	0%



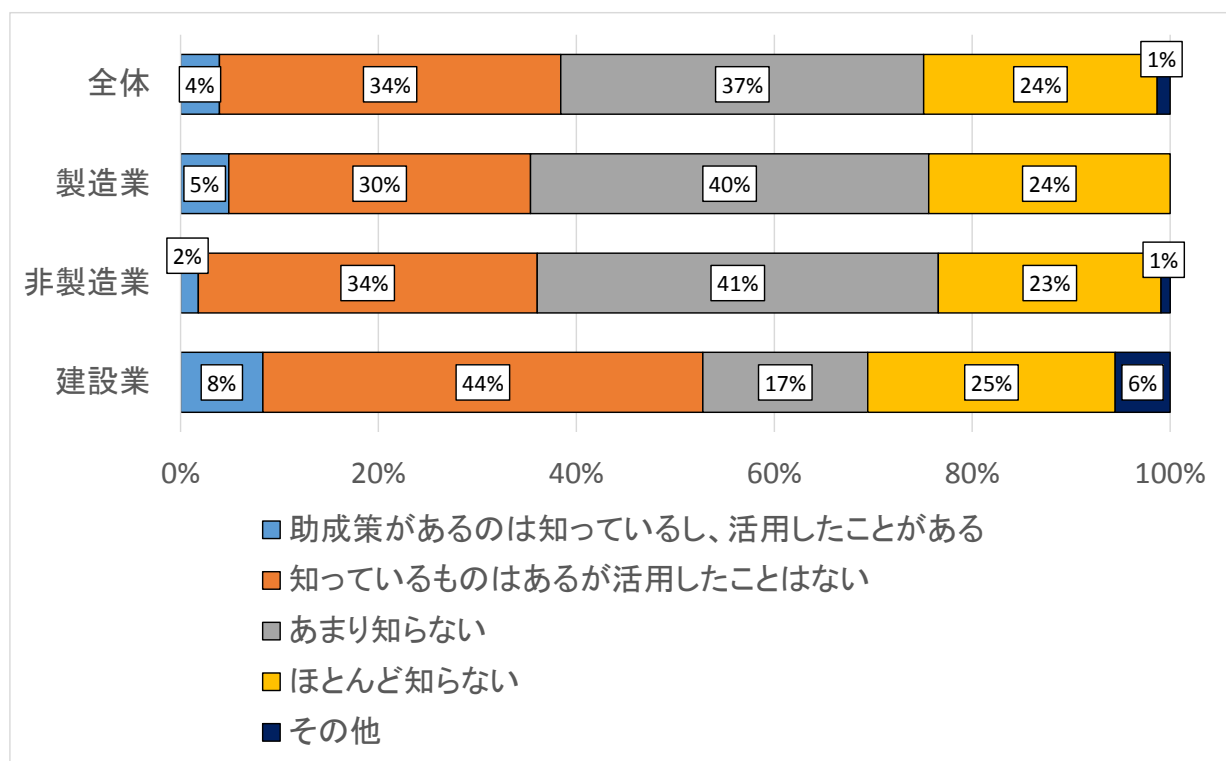
■セクション5 防災・減災に関する政府等の助成策への期待について

Q10 政府は、これまでホテルや旅館等に対する耐震化の助成、石油栈橋の耐震改修の税制特例、病院等の自家発電機設置の補助など種々の助成措置を講じてきました。

既存の防災・減災の助成策についてご存知ですか。ご認識に合う選択肢をお選びください。（一つだけ）

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
助成策があるのは知っているし活用した事がある	4%	5%	2%	8%
知っているものはあるが活用したことはない	34%	30%	34%	44%
あまり知らない	37%	40%	41%	17%
ほとんど知らない	24%	24%	23%	25%
その他	1%	0%	1%	6%

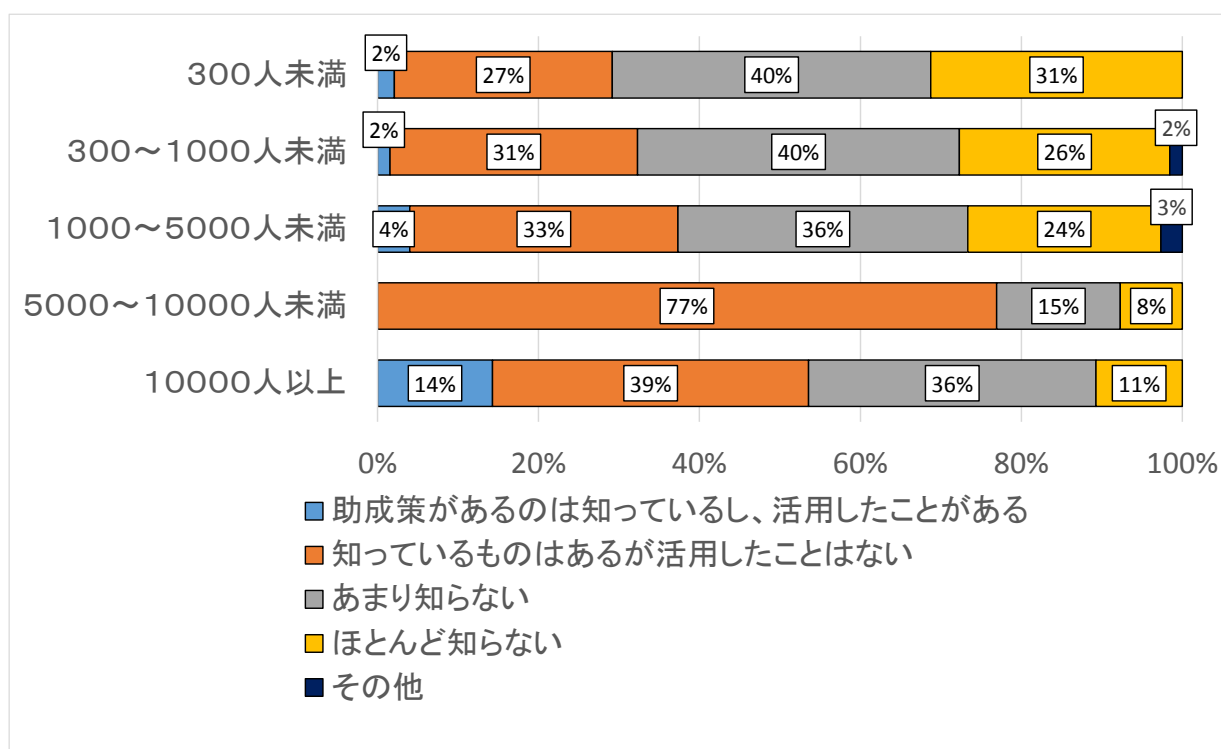


○その他

- ・対象外（大学・教育機関）
- ・テナント入居の為、該当しません（建設業）

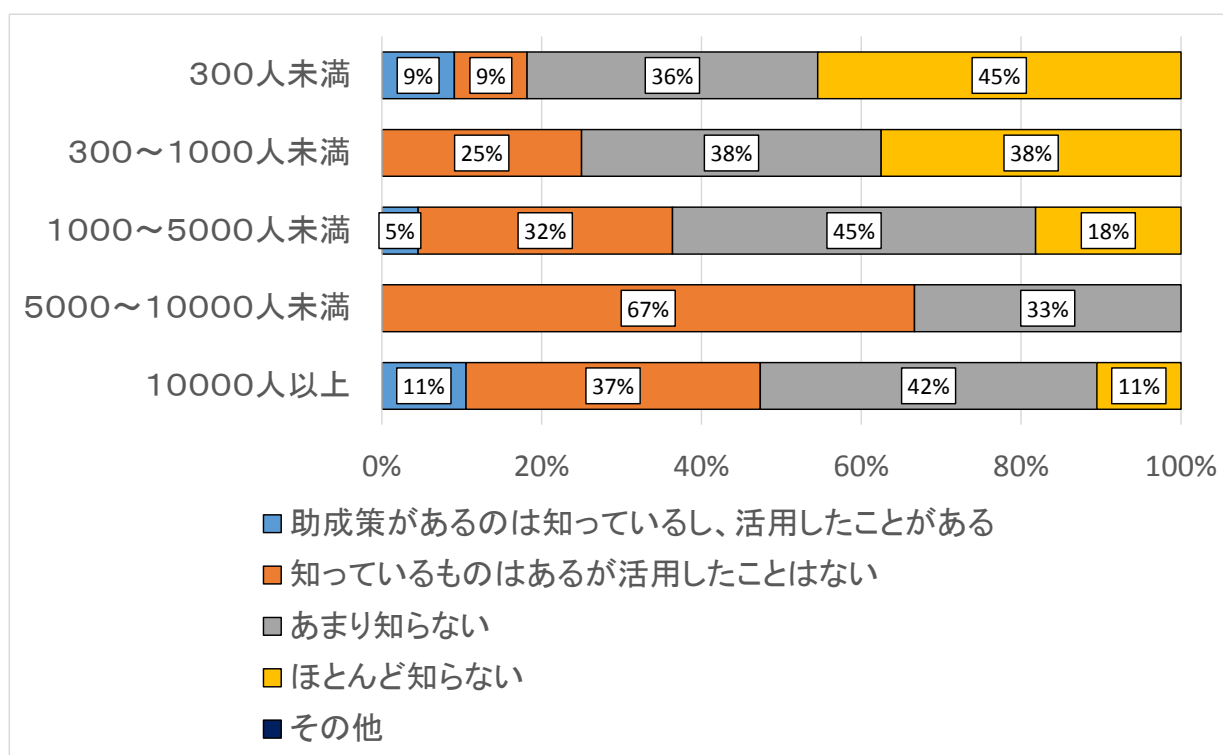
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300～1000	1000～5000	5000～ 10000	10000 以上
助成策があるのは知っているし活用した事がある	2%	2%	4%	0%	14%
知っているものはあるが活用したことはない	27%	31%	33%	77%	39%
あまり知らない	40%	40%	36%	15%	36%
ほとんど知らない	31%	26%	24%	8%	11%
その他	0%	2%	3%	0%	0%



【製造業の従業員規模別の結果】

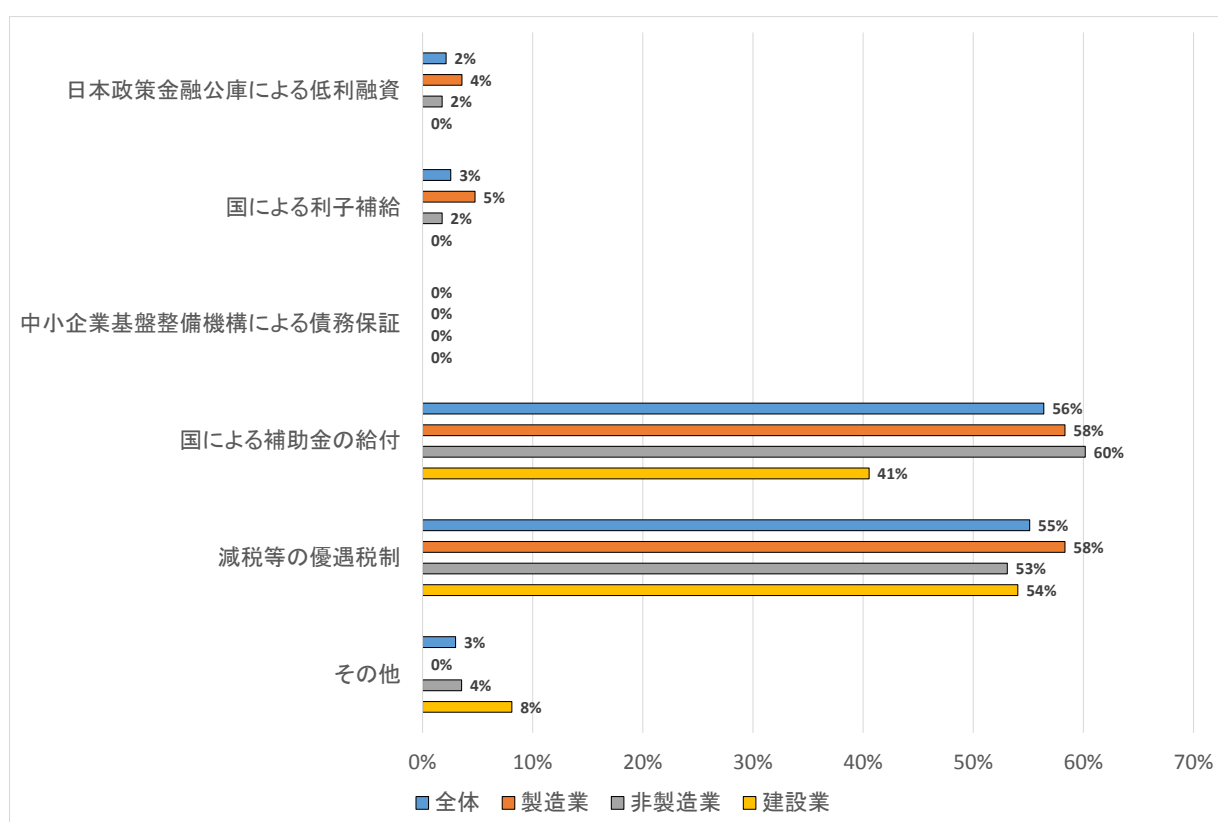
	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
助成策があるのは知っているし、活用したことがある	9%	0%	5%	0%	11%
知っているものはあるが活用したことはない	9%	25%	32%	67%	37%
あまり知らない	36%	38%	45%	33%	42%
ほとんど知らない	45%	38%	18%	0%	11%
その他	0%	0%	0%	0%	0%



Q11 どのような助成策があれば活用したいとお考えですか。ご認識に合う選択肢をお選びください。（いくつでも）

【業種別の結果】

	全体	製造業	非製造業	建設業
日本政策金融公庫による低利融資	2%	4%	2%	0%
国による利子補給	3%	5%	2%	0%
中小企業基盤整備機構による債務保証	0%	0%	0%	0%
国による補助金の給付	56%	58%	60%	41%
減税等の優遇税制	55%	58%	53%	54%
その他	3%	0%	4%	8%

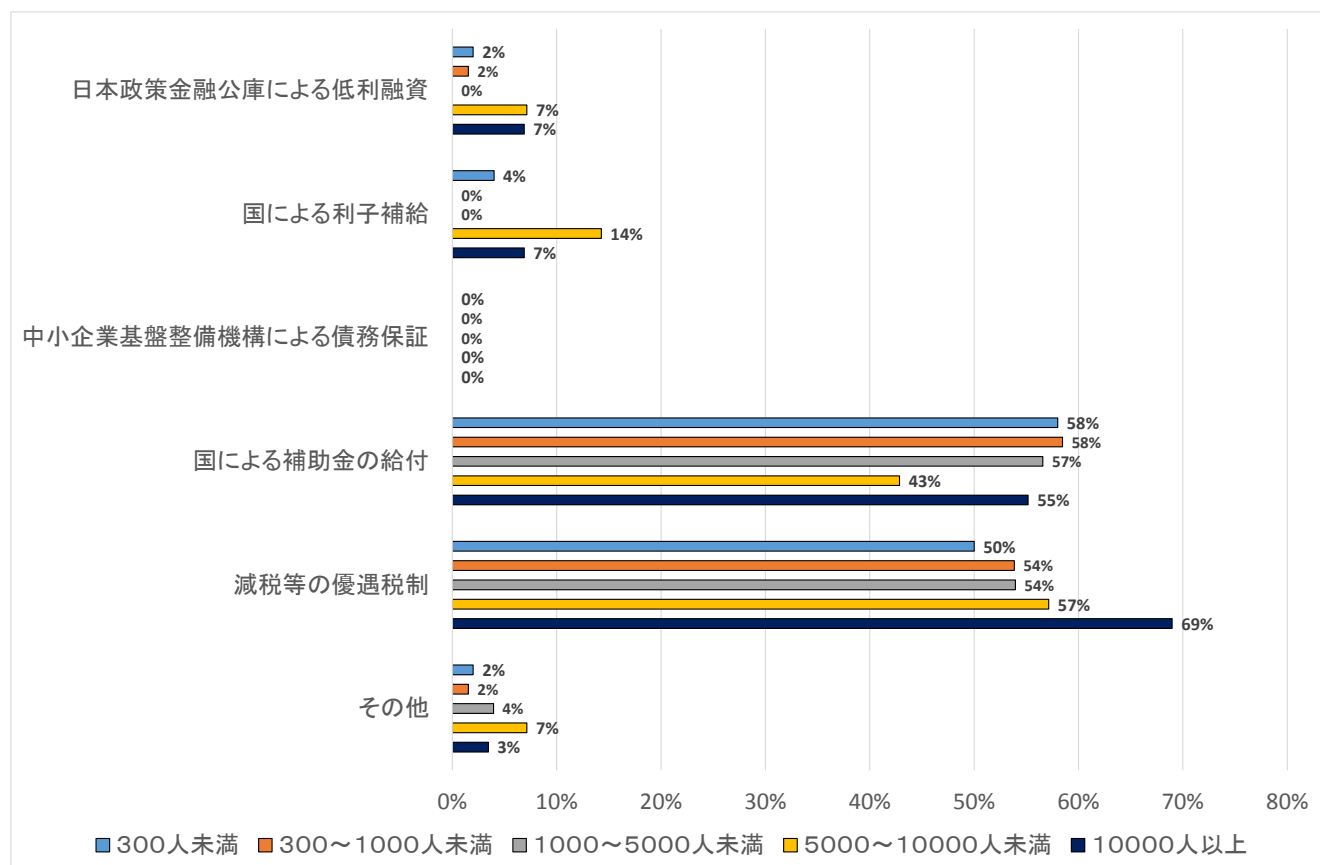


○その他

- ・適宜検討（金融・保険業）
- ・得られるメリットと手続きに要する業務量を勘案して活用したい（電気・ガス・熱供給）
- ・不要（卸売業）
- ・テナント入居のため、該当しません（建設業）

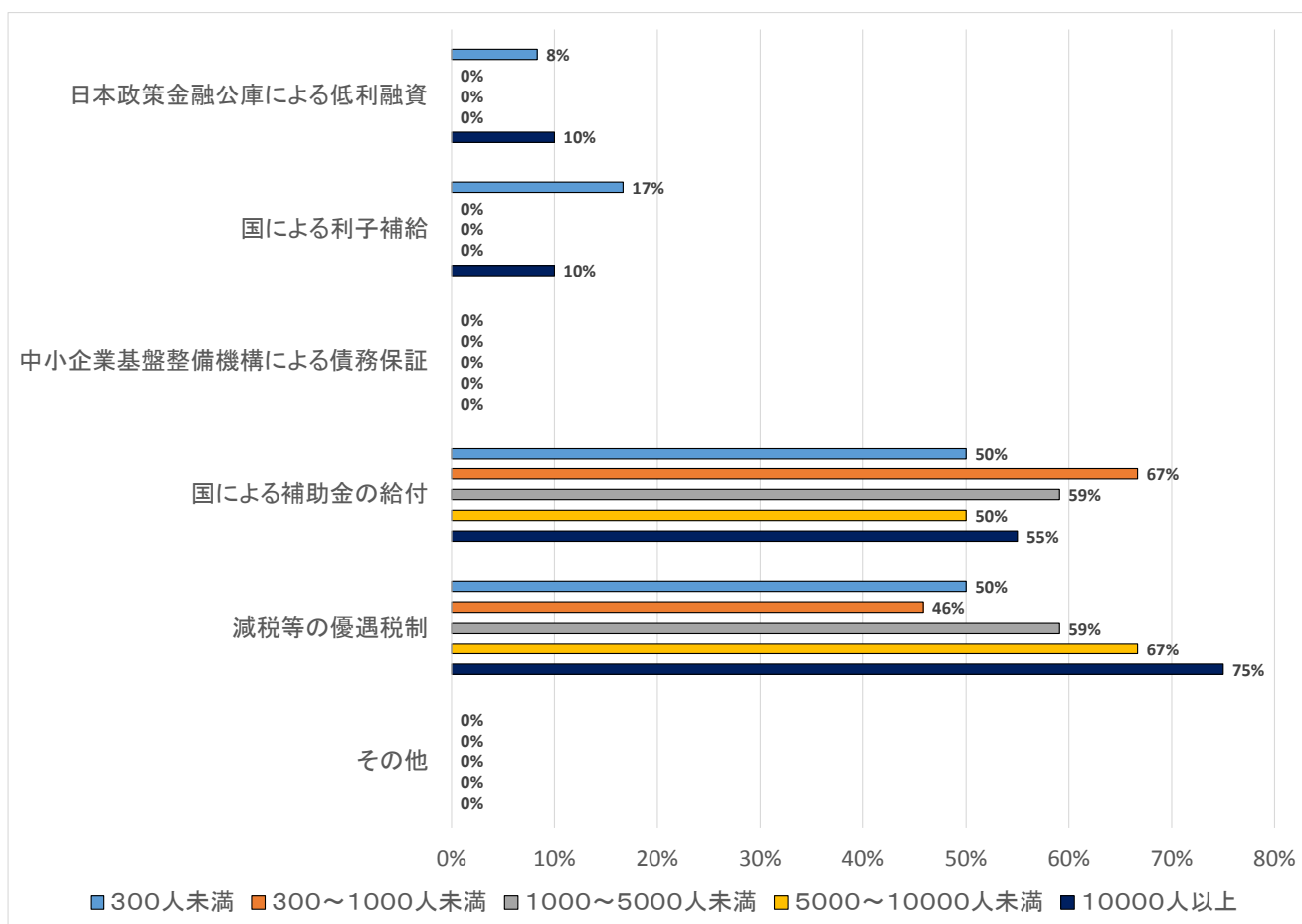
【従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
日本政策金融公庫による低利融資	2%	2%	0%	7%	7%
国による利子補給	4%	0%	0%	14%	7%
中小企業基盤整備機構による債務保証	0%	0%	0%	0%	0%
国による補助金の給付	58%	58%	57%	43%	55%
減税等の優遇税制	50%	54%	54%	57%	69%
その他	2%	2%	4%	7%	3%



【製造業の従業員規模別の結果】

	300 未満	300-1000	1000-5000	5000-10000	10000 以上
日本政策金融公庫による低利融資	8%	0%	0%	0%	10%
国による利子補給	17%	0%	0%	0%	10%
中小企業基盤整備機構による債務保証	0%	0%	0%	0%	0%
国による補助金の給付	50%	67%	59%	50%	55%
減税等の優遇税制	50%	46%	59%	67%	75%
その他	0%	0%	0%	0%	0%



■セクション6 その他のご意見（自由記述）

Q12 ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんのでご回答用紙に自由に記入して下さい。

・防災、減災についての意識は持っています。全体の工場設備について、計画を実施するには、大きな費用が発生するので、やりたくても出来ないのが現状です。どうやってできるか考えたい。専門的な知識もないです。（鉄鋼業）

・当社では、従業員に対して非常時の水、非常食の配布や社内で非常食の備蓄を行っています。耐震工事や非常時設備に対するものだけでなく、防災、減災の観点から、こういったものに対しても減税措置等があれば、大小区別なく多くの企業が使うのではないかと思います。（卸売業）

・防災・減災に関しては、各企業が取り組むことで実現できるものと考えており、当社にも積極的にできることから取り組んでおります。（建設業）

・各社の防災・減災に対する具体的な施策があれば、ご教示頂きたい。（建設業）

・是非、業界として防災・減災を促進する税制改革を国に対して働きかけて頂きたいと思います。（電気機械工業）

・平成28年度第2次補正で予算措置された石油製品安定供給確保支援事業の「住民拠点サービスステーション整備補助事業」に似た、公共公有事業者用の自家発電機配備にかかる補助・支援等があれば、大変ありがたく存じます。

・本旨には無関係ですが、「緊急車両」にタンクローリー等も含めて頂くことができれば、エネルギー確保がより重層的になると思います。（輸送業）

・備蓄品などのフローの購入に対する優遇税制というのはいかがでしょうか（ex. 毛布、簡易トイレ、備蓄食料等の購入費に対しての税額控除）→防災意識の高まり、内需拡大等期待できないでしょうか。また、税制委員会とは離れますが、地方自治体の施設（小・中校舎の耐震、橋等のインフラ補強等）はまだ未達の部分があり、地方交付税の積み増しが必要では、と考えます。（建設業）

・当社は防災のため、免震構造の社屋を新しく建てました。4種類51基の免震装置によって支え、地下に打つ杭も地下40mにある固い地盤に届くよう46mまで打ってあります。また、停電に備え、750kvaの非常用発電機を3機、その内2機を重油でもガスでも稼働するデュアル燃料を採用しており、重油だけでも17日間は放送継続が可能となる15万リットルの重油を備蓄しています。車両用の燃料も敷地内にセルフ給油所を設置し、ガソリン14キロリットル、軽油6キロリットルを普段使いながら備蓄しています。（情報サービス業）

・各種対策につきましては十分な事業所と不十分な事業所がございますので、当社の全事業所を平均して回答させて頂きました。（電気・ガス・熱供給）

以 上

IV. アンケート調査票

防災・減災を促進する税制に関するアンケート

目 次

■貴方の属性等について.....	46
■セクション1 防災・減災対策のねらいについて.....	47
■セクション2 自社施設の防災・減災対策について.....	48
■セクション3 アウトソース先の防災・減災対策について.....	49
■セクション4 自社施設等の防災・減災対策の予定について.....	51
■セクション5 防災・減災に関する政府等の助成策への期待について.....	52
■セクション6 その他ご意見（自由記述）.....	53

平成 29 年 1 月
一般社団法人 中部経済連合会

■貴方の属性等について

1. 貴組織名およびご回答者様等について

○それぞれの項目につき、回答用紙にご記入下さい。

- ①貴組織名
- ②役職名
- ③ご芳名
- ④電話番号
- ⑤ファックス番号
- ⑥E-mail アドレス

2. 貴方の属性について

○それぞれの項目につき、該当する選択肢を一つだけ選び回答用紙にご記入下さい。

(1) 業種

1. 建設業	10. 金属製品工業	19. 小売業
2. 設備工事業	11. 一般機械工業	20. 金融・保険業
3. 食品工業	12. 電気機械工業	21. 不動産業
4. 繊維・衣服工業	13. 輸送機械工業	22. 情報サービス業
5. 出版・印刷業	14. その他工業	23. 対事業所サービス業
6. 化学・石油工業	15. 電気・ガス・熱供給	24. その他の産業
7. 窯業・土石製品工業	16. 運輸業	25. 大学・教育機関
8. 鉄鋼業	17. 通信業	26. その他
9. 非鉄金属工業	18. 卸売業	

(2) 資本金

1. 1 億円未満
2. 1～10 億円未満
3. 10～50 億円未満
4. 50～100 億円未満
5. 100～500 億円未満
6. 500 億円以上
99. 回答者に該当しない

(3) 売上高

1. 100 億円未満
2. 100～500 億円未満
3. 500～1,000 億円未満
4. 1,000～5,000 億円未満
5. 5,000 億円～1 兆円未満
6. 1 兆円以上
99. 回答者に該当しない

(4) 従業員数

1. 300 人未満
2. 300～1,000 人未満
3. 1,000～5,000 人未満
4. 5,000～10,000 人未満
5. 10,000 人以上

(5) 本社所在地

1. 中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
2. 東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）
3. 関西圏（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
4. その他（上記 1～3 以外）

■セクション1 防災・減災対策のねらいについて

このセクションでは、防災・減災対策のねらいについてお伺いします。お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

(防災・減災対策のねらい)

Q 1 貴方は防災・減災対策のねらいとして何が重要とお考えですか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 従業員・来訪客等の身体・生命の安全
2. 自社の財・サービスの生産活動等の維持
3. 自社・グループ企業の経営全般の持続
4. 取引先への供給責任の確保
5. 取引先からの必要品の確保
6. 取引先の支援
7. 従業員の雇用確保
8. 地域経済の維持
9. 地域社会の復旧への貢献
10. その他 ()

■セクション2 自社施設の防災・減災対策について

このセクションでは、サプライチェーン対策のうち、自社施設に関する対策についてお伺いします。お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

(自社施設の耐震強化)

Q 2 自社の工場・オフィス等の耐震強化等の対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 十分対策している
2. 対策しているが不十分である
3. 対策を検討中である
4. 対策したいができていない
5. 対策の必要がない
6. その他 ()

(自社施設の分散化・移転)

Q 3 工場・オフィス等の分散化や移転等の対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 十分対策している
2. 対策しているが不十分である
3. 対策を検討中である
4. 対策したいができていない
5. 対策の必要がない
6. その他 ()

■セクション3 アウトソース先の防災・減災対策について

このセクションでは、サプライチェーン対策のうち、アウトソース先（部材、サービス等の調達先）に関する対策についてお伺いします。お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

（アウトソース先の多重化・分散化）

Q 4 アウトソース先の多重化、分散化など普段からの対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。（一つだけ）

<選択肢>

1. 十分対策している
2. 対策しているが不十分である
3. 対策を検討中である
4. 対策したいができていない
5. 対策の必要がない
6. その他（ ）

（アウトソース先への防災・減災対策の要請）

Q 5 アウトソース先に対する耐震強化等の防災・減災対策の要請を行っておられますか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。（一つだけ）

<選択肢>

1. 要請しているし対策は十分なされている
2. 要請しているが対策が不十分な社がある
3. 要請していないが要請予定はある
4. 要請したいができていない
5. 要請の必要がない
6. その他（ ）

（非常時用の特別の対策）

Q 6 非常時にだけワークするアウトソース契約やOEM契約等の特別の対策を講じておられますか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。（一つだけ）

<選択肢>

1. 十分対策している
2. 対策しているが不十分である
3. 対策を検討中である
4. 対策したいができていない
5. 対策の必要がない
6. その他（ ）

(アウトソース先の信頼性)

Q7 アウトソース先の地震発生時の供給態勢の信頼性をどのように評価しておられますか。認識に合う選択肢をお選び下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 全般的に十分信頼できる
2. 信頼できない社が一部ある
3. なんとも言えない
4. 信頼できない社が多くある
5. 全般的にとっても不安である
6. その他 ()

■セクション4 自社施設等の防災・減災対策の予定について

このセクションでは、工場・オフィスなどの貴方の自社設備の地震対策の予定についてお伺いします。
お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

(地震対策の予定)

Q 8 各種の自社施設について、防災・減災対策の予定をお持ちですか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。

自社施設等の対策	<選択肢>			
	予定あり a	検討中 b	予定なし c	その他 () d
①工場等生産現場の機械設備・建屋の耐震強化	a	b	c	d
②オフィス・店舗等の建屋の耐震強化	a	b	c	d
③倉庫・資材置き場の建屋の耐震強化	a	b	c	d
④データセンター等の耐震強化	a	b	c	d
⑤津波避難施設の設置	a	b	c	d
⑥非常用機器・設備の設置	a	b	c	d
⑦地盤改良等液状化対策	a	b	c	d
⑧防波堤・防潮堤など土木構築物の増強	a	b	c	d
⑨より安全な場所への移転	a	b	c	d
⑩災害に役立つ建設工事機械の増強	a	b	c	d
⑪その他 ()	a	b	c	d

(防災・減災投資促進税制)

Q 9 中経連は、現在、企業の防災・減災対策を促進する税制として、各種施設の地震対策等の設備投資をした場合、資産の取得額の 30%の特別償却もしくは取得額の 7%の法人税の税額控除を内容とする優遇税制の創設を国に要望しています。

もし、このような税制が実現した場合の活用のお考えについて、ご認識に合う選択肢をお選び下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 実現するなら活用のうえ予定通り防災・減災対策を実施する
2. 実現するなら活用のうえ予定を拡充して防災・減災対策を実施する
3. 実現するなら予定にない防災・減災対策を実施する
4. 実現するなら予定にない防災・減災対策を検討する
5. 実現しても防災・減災対策を実施しない
6. その他 ()

■セクション5 防災・減災に関する政府等の助成策への期待について

このセクションでは、防災・減災対策を推進する助成策についてお伺いします。お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

(既存の防災・減災促進助成措置)

Q10 政府は、これまでホテルや旅館等に対する耐震化の助成、石油栈橋の耐震改修の税制特例、病院等の自家発電機設置の補助など種々の助成措置を講じてきました。

既存の防災・減災の助成策についてご存知ですか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 助成策があるのは知っているし、活用したことがある。
2. 知っているものはあるが活用したことはない
3. あまり知らない
4. ほとんど知らない
5. その他 ()

(望ましい防災・減災促進助成措置)

Q11 どのような助成策があれば活用したいとお考えですか。ご認識に合う選択肢をお選び下さい。

<選択肢>

1. 日本政策金融公庫による低利融資
2. 国による利子補給
3. 中小企業基盤整備機構による債務保証
4. 国による補助金の給付
5. 減税等の優遇税制
6. その他 ()

■セクション6 その他ご意見（自由記述）

（自由意見）

Q 1 2 ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんので回答用紙に自由に記入して下さい。

ご協力ありがとうございました。

以 上